

平成20年度

団塊世代等社会参加促進のための調査研究（文部科学省委託調査研究）

# 社会教育施設等における団塊世代等の学習活動及び 学習成果の活用に関する調査研究

## 報 告 書

平成21年3月

## <目次>

1 . 調査の概要 .....	1
(1) 調査の目的 .....	1
(2) 調査内容 .....	1
① 全国地方公共団体へのアンケート調査 .....	1
② 事例アンケート調査 .....	2
③ 事例ヒアリング調査 .....	3
④ データベースの作成 .....	4
(3) 調査期間 .....	4
(4) 調査実施経過 .....	4
2 . 調査結果 .....	5
(1) 事例ヒアリング調査 .....	5
① さっぽろ市民カレッジ（札幌市） .....	5
② 北区区民大学 区民企画講座(東京都北区) .....	9
③ シニアの社会参加支援事業（川崎市） .....	12
④ 生涯学習成人講座（岐阜県可児郡御嵩町） .....	15
⑤ 生涯学習コーディネーター養成講座（大阪府貝塚市） .....	18
⑥ いこま寿大学（奈良県生駒市） .....	22
⑦ マナビリスト支援セミナー及び企画ゼミ（和歌山県） .....	25
⑧ 団塊世代きらめき支援事業（山口県周南市） .....	29
⑨ すぎなみ地域大学の運営（東京都杉並区） .....	32
⑩ ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業（福岡県） .....	36
(2) 調査結果の分析 .....	40
① 事業目的について .....	40
② 事業の企画について .....	41
③ 学習成果の活用支援について .....	41
④ 事業の見直し、改善への取り組みについて .....	43
3 . 参考：アンケート調査の結果概要 .....	44
(1)全国地方公共団体へのアンケート調査 .....	44
① 回答事業の件数 .....	44
② 回収状況 .....	45
③ 回答事業の概要 .....	46
④ 回答事業の状況 .....	47
⑤ 考察 .....	53
(2) 事例アンケート調査 .....	55
① 調査対象の抽出について .....	55

② 回収状況.....	55
③ 回答事例の概要.....	55
④ 回答事例の事業内容.....	59
⑤ 学習成果の活用等について.....	62
⑥ 事業実施にあたっての連携について.....	66
⑦ 事業のPR、費用面、事業改善の工夫等について.....	68
⑧ 考察.....	75
4. 参考資料.....	76
(1) アンケート調査票（第1段階調査）.....	76
(2) アンケート調査票（第2段階調査）.....	77

# 1. 調査の概要

---

## (1) 調査の目的

本事業は、地域の社会教育施設等において、団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動やその成果を発揮する活動について、各地の取り組み事例を収集し、先進的な活動をピックアップして調査を行うことで、今後の取り組みの活性化に向けた参考資料を作成することを目的とする。

団塊世代がリタイアし、高齢者になってくるが、このような新たな高齢者層の力を活用していくことは、これからの地域づくりにおいてたいへん重要な観点となる。高齢者を従来のように福祉の対象、ケアされる側とのみ見るのではなく、地域を牽引する力として見ることが大切であり、そこに生涯学習の果たす役割は大きい。新たな高齢者層の多様な好奇心・バイタリティに、地域への関心を呼び覚まし、そこに教育の力をプラスすることで、活力ある地域づくりの大きな力となっていくことが期待される。

そこで、本調査では、地域において、団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動やその成果を発揮する活動について、どのような取り組みが行われているのかを明らかにし、さらにその中からユニークな取り組み等をピックアップし、詳しく調査・分析することで、教育サポーター制度をはじめ、国、地方公共団体等で今後取り組みを進めるにあたって、有効活用できる資料を作成するものである。

## (2) 調査内容

上記の調査目的をふまえ、本事業では、まず、全国の関連事業の傾向分析（全国対象調査）を行い、その結果をもとに抽出した事例の分析（事例調査）を行う2段階の調査とした。なお、本調査の実施にあたっては、学識経験者にアドバイザーを依頼し、助言をいただきながら調査を行った。

### ①全国地方公共団体へのアンケート調査

調査の第1段階として、全国の市区町村、都道府県に対し、アンケート調査を実施した。この調査では、地域の取り組みの網羅的な収集と、以降の事例調査の前提となる基礎的な情報の収集とともに、団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動やその成果を発揮する活動に関する全体的な傾向を把握することを目的とした。

（調査対象）

全市区町村、都道府県の教育委員会生涯学習・社会教育担当課宛に調査票を発送した。なお、団塊世代、高齢者を対象とする生涯学習事業については、教育委員会のほか、高齢

者福祉や住民活動支援等の担当部局でも実施されていることが想定されるため、各団体の教育委員会を通じて関係部局にも調査協力をお願いすることとした。

(調査方法)

調査票は各団体に郵送で発送し、回収はFAXまたは電子メールで行った。

(調査項目)

- ・ 団塊世代、高齢者を対象とした事業がある場合、その概要
- ・ 事業の特色、ユニークな点
- ・ 事業の実施施設 など

## ②事例アンケート調査

上記のアンケート調査により収集した事例情報から、500事例程度をピックアップして、第2段階の調査を行った。この調査は、全国の事例から特色のあるものを抽出し、その事例についてより詳しく内容を把握することを目的とした。(なお、本調査対象とした事業の概要については、42ページ以降を参照のこと。)

(調査対象)

本調査は、団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動とともに、その成果を発揮する活動に着目したものであることから、上記の第1段階の調査で収集した事例から、特に「学習成果の活用支援のしくみ」がある、または検討していると回答された事例を中心に調査対象を抽出した。また、できるだけ全国各地の情報が得られるように地域バランスを配慮した。

(調査方法)

調査票は第1段階の調査回答者に郵送で発送し、郵送または電子メールで回収した。

(調査項目)

- ・ 事業の概要
- ・ 事業の運営形態、対象地域、参加人数等
- ・ 事業内容（事業目的、講座編成等）
- ・ 学習成果の活用支援の内容、工夫していること
- ・ 他の主体との連携の状況、取り組み内容
- ・ 事業参加者の募集やPR等の方法、工夫していること
- ・ 事業費用
- ・ 事業をよりよいものにしていくための工夫
- ・ 事業実施にあたっての課題、今後の展望 など

### ③事例ヒアリング調査

上記の第2段階の事例アンケート調査の結果を整理・分析し、ここから10事例をピックアップして現地ヒアリング調査を行った。ヒアリング対象の選定にあたっては、アドバイザーの助言をいただきながら、特に、「学習成果の活用支援においてユニークな事例」を中心にピックアップし、事業実施にあたってさまざまな主体との連携が行われている、事業内容をよりよいものにしていくための工夫が行われているなど、特色ある事例を抽出した。また、団体規模や地域バランスなどにも配慮し、多様な事例情報の収集に努めた。

(調査対象)

都道府県	市区町村	事例名称
北海道	札幌市	市民カレッジ
東京都	北区	北区区民大学(区民企画講座)「GO! 第二の青春～北区で拓く退職後の暮らし～」
東京都	杉並区	すぎなみ地域大学の運営
神奈川県	川崎市	シニアの社会参加支援事業
岐阜県	御嵩町	生涯学習成人講座
大阪府	貝塚市	生涯学習コーディネーター養成講座
奈良県	生駒市	いこま寿大学
和歌山県		マナビイスト支援セミナー及び企画ゼミ
山口県	周南市	団塊世代きらめき支援事業
福岡県		ふくおか高齢者はつつ活動拠点事業

(調査項目)

#### ○事業の概略について

- ・事業を実施するに至った経緯・きっかけ
- ・事業のねらい・目的として重視すること
- ・事業の参加者の特性
- ・事業における団塊世代・高齢者の位置づけ

#### ○事業内容について

- ・事業のプログラムやカリキュラムの構成等において工夫していること
- ・講座編成や授業など、教育方法において工夫していること
- ・参加者の募集や事業の広報で工夫していること
- ・住民の学習ニーズなどを把握するために工夫していること

○学習成果の活用について

- ・学習成果の活用支援で工夫していること
- ・事業修了者において、学習成果活用支援のしくみは十分に活かされているか
- ・学習成果を活用するための場や機会の充実のために工夫していること

○今後の展望

- ・事業実施において、特に課題となったこと、苦労したこと、その対応方策
- ・今後の事業展開の展望や方向性 など

#### ④データベースの作成

第2段階のアンケート調査で得られた情報は、団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動およびその成果を発揮する活動の事例として有効活用できるものであるが、そのすべてを報告書に掲載することは困難であることから、簡単なデータベースのシステムを構築した。地域や団体規模、事業内容等の項目から事例を検索し、アンケートの回答内容の情報を閲覧できるシステムとした。

### (3) 調査期間

平成20年11月12日から平成21年3月10日まで

### (4) 調査実施経過

月 日	内 容
平成20年12月	全国の地方公共団体へのアンケート調査
平成21年1月14日～19日	アドバイザーより意見聴取
平成21年1月23日～2月5日	事例アンケート調査
平成21年2月12日～16日	アドバイザーより意見聴取
平成21年2月18日～	事例ヒアリング調査
平成21年3月2日～6日	アドバイザーより意見聴取
平成21年3月10日	調査報告書の作成

## 2. 調査結果

### (1) 事例ヒアリング調査

#### 【都道府県・市区町村教育委員会】

#### ① さっぽろ市民カレッジ（札幌市）

##### (ア) 基本情報

事業主体	財団法人 札幌市生涯学習振興財団
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 1,880,863人、833,796世帯 (人口構成) 14歳以下12.4%、15～64歳70.1%、65歳以上17.3%
事業内容 のタイプ	<input type="checkbox"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室
	<input type="checkbox"/> 一般教養、文化講座など
	<input type="checkbox"/> 地域や郷土について学ぶ教室
	<input type="checkbox"/> スポーツに関する教室
	<input type="checkbox"/> パソコン、情報機器の活用に関する教室
	<input type="checkbox"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室
	<input type="checkbox"/> 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室
	<input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など
	<input type="checkbox"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成
	その他
主な事業 実施施設	札幌市生涯学習センター

##### (イ) 事業概要

市民の多様な学習ニーズに対応するため、体系だった講座展開（3系統21コース）を図り、総合的かつ継続的な学習機会の提供を行っている。1年を3期（春・夏、秋、冬）に分け、高校生を除く15歳以上の市民を対象に、年間200以上の講座を実施している。平成20年度からは、「教えたい」という思いを持つ市民の方の企画を実際に講座化し、「学びたい」という市民に提供する「市民参画型」の講座も取り入れている。

##### (ウ) 事業の経緯、目的等

（事業実施の経緯・きっかけ）



- ・市民カレッジ事業は平成12年度にスタートした。市の生涯学習構想が平成7年度に策定され、そこに生涯学習センターの設置が位置づけられた。平成12年度にセンターがオープンするのにあわせ、事業もスタートした。
- ・当初は札幌市からの受託事業として実施していたが、指定管理者制度の導入にともない、指定管理業務の一環として位置づけられ、指定管理者である財団が事業実施を担っている。
- ・新たに、市民参画型講座の取り組みを始めている。これは、生涯学習の理念をもとに、「市民による、市民のための学び合いの場」を形成しながら、地域人材の掘り起こしや学習コミュニティづくりを図ることを目的にした事業である。

(事業目的、重視していること)

- ・市民カレッジ事業は、文化・教養系、産業・ビジネス系、市民活動系の3つの系統の講座からなっており、それぞれ、受講者の教養の向上、地域産業の振興、ボランティア等の育成を目的として実施している。

(受講者の属性)

- ・全体では教養系の講座が8～9割を占め、それについては60～70歳代の女性が多い。一方、産業・ビジネス系、市民活動系は基本的に現役世代を想定したもので、30～50歳代が多くなっている。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・事業は団塊世代・高齢者のみを対象とするものではないが、受講者の年齢層平均は60～70歳代である。

(生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ)

- ・市の構想では、リカレント教育が大きな柱として打ち出されており、事業が位置づけられている。従来、「成人学校」という趣味・教養講座事業と「シティセミナー」という現代的課題に関する講座事業が行われていた。リカレント教育については、市教委および市内の高等教育機関が参画した「札幌市リカレント教育研究会」という検討組織が立ち上げられ、その検討をへて、事業を一本化して「さっぽろ市民カレッジ」となった。

## (イ) 事業内容

(受講者の募集等で工夫していること)

- ・各講座はチラシ等による広報が中心である。
- ・市民参画型講座については、新規事業で知名度を高めていく必要があることに加え、受講者が12名以上集まらないと開けないという規定を設けているため、PRにも力を入れている。北海道新聞などの主要紙に折り込みチラシを入れ、職員企画講座よりも手厚いPRを行っている。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・講座の実施場所は生涯学習センターがメインとなっているが、今年度から各地域での実施にも取り組み始めている。
- ・地域での実施場所は、区単位にコミュニティセンターがあり、そこを使う場合が多い。

- ・上記の市民参画型講座については、30講座の枠に130名の応募があった。教えた人が想像以上に多いということがわかった。
- ・初回は、「人材バンク」に登録している人を中心に声かけを行い、そこからの応募が多かったが、2回目からはいろいろなところから応募が来るようになった。
- ・応募は基本的に個人単位としており、団体の応募は受けつけない。
- ・応募者には、まず、企画内容を基に面談を行い、そこで講師としての適性を判断する。面談には評価基準を設け、多くの目で判断するようにしている。
- ・講座立ち上げ前に、講師としての研修機会を2回設けている。1回目は市民講師に集まってもらいワークショップ形式で議論、2回目は講座実施の模擬演習をロールプレイを取り入れたワークショップ形式で研修を実施している。
- ・また、カレッジの中に、「教授法」についての講座もあるので、それを紹介して勉強してもらうこともある。
- ・市民参画型講座の応募者は、これまでに講師経験のある人も多い。また、意外に若い人も多く、これを通じて地域とのつながりをつくってもらおうという期待もしている。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感じていること)

- ・館外で市民参画型講座を実施する場合の会場の確保がたいへんである。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感じていること)

- ・地域の学習ニーズの把握には、他の社会教育・生涯学習関連機関等とのネットワークが弱点と感じている。センターだけでは地域の実情把握が困難で、社協との連携などを進めているが、今後の課題である。

#### (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・事業では多くの講座を実施しているが、学習支援制度を設けている講座は3つある。
- ・「ファシリテーター育成講座」では、まちづくりなど現場に出てもらうために、企画や補助人材募集などの情報を提供している。実際に参加されない場合でも、行政としては、こうした意識や理解のある市民が増える効果を期待する声もある。
- ・「ビデオクルー講座」では、館内イベントなどの映像記録スタッフとして活動してもらっているが、まちづくりイベント等の記録などに引き合いが来るようになってきている。
- ・「IT学習支援」として、IT分野の講座修了者に、講座で学んだことを初心者とともに学び合う「ITサロン」の世話役などをお願いしようと考えている。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・特にリカレント系の講座には人が集まらないので、募集には苦労する。また、全体としてこのような講座事業に人が集まらなくなったように感じる。
- ・学習の成果は、例えば数値のように目に見える形で表れない場合も多く、一つ一つの成果を追跡調査できるわけではないので、実際に学習成果が活用されているか、検証すること

は難しい。指定管理者として、そういった部分を「どう見せていくか」ということが今後の課題になると感じている。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・連携が弱点だと考えているので、今後は他の社会教育・生涯学習関連機関等とのネットワークづくりを強化していきたい。
- ・新設の市立高校と連携して、高校のカリキュラムにセンターのさっぽろ市民カレッジ講座を組み込み、高校生と住民と一緒に学ぶ場をつくる学社融合事業の企画を進めている。
- ・学習成果の受け皿確保等においても、市内のネットワークづくりがカギであると考えている。市民参画型講座を核に、地域とのネットワークを強化し、センターの認知度を高めるとともに、市の生涯学習の中核機関として機能を発揮していきたいと考えている。

#### (キ) 本事例のポイント

市民カレッジ自体は、規模の大きな生涯学習講座事業であり、文化・教養系が講座の中心となっている。年齢を限定する事業ではないものの、60～70歳代が受講者の中心であり、団塊世代・高齢者の学習ニーズはこうした講座を中心に満たされているものと考えられる。

学習成果を活用するしくみとしては、ボランティア育成などの市民活動系講座も設置されているほか、市民が講座を企画するしくみをつくっていることが特色である。市民の「教えたい」というニーズを反映するものであり、団塊世代・高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を活かす場としても活用できるものと考えられる。講師として研修を受ける機会も用意され、「教え、教えられる」という関係を通じて、地域の人的ネットワークを形成するきっかけともなる。

一方、こうした取り組みの市内各地域での展開はこれからということであった。市民企画講座への応募数の多さからも、市民講師の地域展開のポテンシャルは大きいものと考えられ、きめ細かい地域連携の体制づくりを進めていくことが、事業の広がりのうえで1つのポイントになると考えられる。

## ②北区区民大学 区民企画講座(東京都北区)

### (7) 基本情報

事業主体	北区教育委員会生涯学習推進課
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 330,412人、161,827世帯 (人口構成) 14歳以下9.4%、15～64歳68.9%、65歳以上21.6%
事業内容 のタイプ	<input type="checkbox"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室 <input type="checkbox"/> 一般教養、文化講座など <input type="checkbox"/> 地域や郷土について学ぶ教室 <input type="checkbox"/> スポーツに関する教室 <input type="checkbox"/> パソコン、情報機器の活用に関する教室 <input type="checkbox"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 <input type="checkbox"/> 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 <input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など <input type="checkbox"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成 <input type="checkbox"/> その他
主な事業 実施施設	北区立赤羽文化センター

### (イ) 事業概要

本講座は、公募で集まった区民プランナーが企画会を重ねて企画したもの。いきいきセカンドライフを目指し、健康・お金・住まい方等の視点から暮らしを見つめ返すとともに、参加者相互の仲間づくりも大切にしたい講座である。ワークショップ形式の参加型学習も積極的に取り入れたこともあり、いくつかの自主的な地域活動が生み出されそうな機運が高まっている。

### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・区民大学自体は30年の歴史があり、近く第100期の講座を実施する。「主体的に生きるための教養」というテーマのもとで事業を続けてきたが、事業の原点に戻るという意味も込め、平成20年度に区民プランナーの企画講座を新たに立ち上げた。

(事業目的、重視していること)

- ・区民大学では、「主体的に生きるための教養」を高めるという目的を重視し、学んだことを活用する観点をふまえている。どのようなテーマの講座にも、受講者のグループでの意見交換の時間を設定するなど、「活かす」ためのしくみを取り入れている。

(受講者の属性)

- ・区民企画講座の受講者は男性がやや多く、退職した人が中心である。

- ・区民企画講座のプランナーはテーマのみ決めて広報紙で募集したが、6名集まった。男性4名、女性2名である。現役世代1名と退職してすぐの人と、退職してしばらく経つ人が半々という構成である。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・区民企画講座のテーマは「退職後の暮らし」であり、受講者はその年代が中心である。
- ・区民大学自体はいろいろな講座を実施しており、特に年代を特定する事業ではない。

(生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ)

- ・区民大学は学習概念の提供に関する中心的な事業として位置づけられている。特に企画会という方式について言えば、区政では「協働」の視点も重視されており、また区の教育目標として「事業の企画・運営への区民の参画」を図ることが掲げられていて、区民プランナーの事業企画を立ち上げる際にも強調した視点である。

## (イ) 事業内容

(受講者の募集等で工夫していること)

- ・区民企画講座も他の区民大学講座と同じく、広報紙やチラシ等でのPRである。ただ、プランナーからの口コミでのPRもあった。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・区民企画講座の企画会は、当初はプランナーに集まっていたううえで、職員中心で運営していたが、途中からプランナーの運営に任せるようにした。
- ・どのような講座にするか、講座の講師候補の名前なども、プランナーが出した。
- ・生きがいは多様であり、人の話を聞く、仲間と知り合うというコンセプトで講座を実施した。一緒に考える仲間をつくってもらうことを重視している。
- ・講座では、毎回、意見を書いてもらい、それを「カレッジ通信」という形で還元している。
- ・講座の5回目、6回目は、受講者の関心をもとに4つのグループに分かれ、ワークショップ形式で講座を進めた。こういった講座運営も、プランナーがいたことがポイントだったと思う。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感していること)

- ・プランナーの活動場所の確保などは区で支援しているが、出口関係の事業のデータベース化など、庁内での連携が課題と考えている。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感していること)

- ・区民企画講座の定員は、いろいろな意見があった中で、60名に落ち着いた。応募者が少ないことはある程度想定していた。1回目から2回目で参加者がかなり減り、その後、その人数で落ち着き、最後の方で少し受講者が増えるという動きだった。

## (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・求めがあれば、活動場所などの情報提供はしている。ただ、ボランティア育成に特化した講座ではなく、そこに集約したくはないという思いがある。あくまでも、受講をきっかけに、自分たちで何がしたいかを考えていただくというスタンスを重視している。
- ・「第二の青春97」という自主グループがプランナーを中心に立ち上げられ、子どもや高齢者といった4テーマで具体的な地域活動に向けた話し合いをしている。今後の取り組みの中心になるのではないかと期待している。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・区民企画講座では、特に苦労したとは感じなかった。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・区民企画講座は今後も継続していきたい。当面は年1講座で、テーマは毎年違うものにしていく。テーマ設定においては、区政課題のほか、暮らしの中の課題といった視点を大切にしていきたい。
- ・区民大学全体については、講座の受講期間を全体的に短期化し、現代的課題を中心にテーマを多様化していく。やるべきテーマに挑戦するという姿勢を打ち出している。
- ・次の第100期は記念事業となるので、区民大学のふりかえり企画やシンポジウムなどの企画も考えている。

#### (キ) 本事例のポイント

本事例は、住民からプランナーを募り、企画・運営を任せるというプロセスに特色がある事業である。北区区民大学の1講座として企画され、区民大学そのものも、受講者の受講者の主体的関わりを求めるカリキュラム構成としているなど、単に講師の話聞くだけの事業ではない特色がある。

講座の企画は北区においても政策課題としての重要性の高い「団塊世代の退職後の生き方」をテーマとしたものであり、プランナー、参加者とも団塊世代を中心とするものであったが、事業の枠組み自体は団塊世代・高齢者に的を絞ったものではなく、毎年、別のテーマで実施することである。ただし、この手法そのものは、団塊世代・高齢者が主体的に生涯学習活動に関わるうえで示唆に富むものであると言える。

事業の目的として、地域活動の担い手育成を直接目指すものではなく、あくまでも受講者の主体的な取り組みを期待するものとなっている。自主グループの活動が1つのカギとなると考えられるが、区として地域活動に関する情報提供などの側面支援を充実させていくことで、自主グループの活動もより地域に密着した広がりのあるものになっていくものと期待される。

### ③シニアの社会参加支援事業（川崎市）

#### (7) 基本情報

事業主体	川崎市教育委員会生涯学習推進課
地域の基本情報 ※平成17年国勢調査	(総人口および世帯数) 1,327,011人、592,578世帯 (人口構成) 14歳以下13.1%、15～64歳72.2%、65歳以上14.6%
事業内容のタイプ	<input type="checkbox"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室 一般教養、文化講座など
	<input type="checkbox"/> 地域や郷土について学ぶ教室 スポーツに関する教室
	<input type="checkbox"/> パソコン、情報機器の活用に関する教室
	<input type="checkbox"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室
	<input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など
	<input type="checkbox"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成 その他
主な事業実施施設	教育文化会館、各区市民館

#### (イ) 事業概要

シニア世代の活用について全市的な課題となっており、ここ数年各局がそれぞれの特性を活かして様々な事業を展開しているが、初めからやりたいことがわかっている市民はそうした事業からやりたいことを見つけて参加できるが、そうではないその他大勢のシニア層への対応が課題となっていた。

地域を取り巻く状況、地域における様々な活動事例等を学び、自分のやりたい道を見つけるための講座を実施し、市民活動への最初の入り口となるような事業を展開している。

#### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・シニア対策は、市全体の課題として認識されており、これまで庁内の各部署で事業化が進められてきた。教育の分野でも何かできないかということで、平成20年度からこの事業を立ち上げた。

(事業目的、重視していること)

- ・この事業は、シニア層に地域を知ってもらうことを主眼とした入り口事業として考えている。企画も各区の市民館（公民館）に任せ、シニア層に、地域を知ってもらい、新たな道を見つけてもらうことが目的である。

(受講者の属性)

- ・年齢層は60～70歳代の受講者が多い。特に男性に限っているわけではないが、「定年退

職者セミナー」「スーツをぬいで地域デビューを！」といったタイトルが多いためか、男性が多い。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・50歳以上の市民を対象に新規創設した事業であるが、地域の事情に応じて40歳から対象にしている市民館もある。

(生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ)

- ・全市的には、総合企画局が事務局となって、「シニア活動推進会議」という組織をつくっており、そこで全市的なシニア対策の検討を行っている。その生涯学習分野における中心事業となるものである。

## (エ) 事業内容

(受講者の募集等で工夫していること)

- ・地域によっては、「そばうち」など人が集まりやすい企画で人を集め、試食のときにコミュニティに関する話をするなど硬軟織り交ぜているところもある。
- ・募集は、市民館だよりなど広報紙のほか、チラシ、ミニコミ誌などでPRした。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・講座の企画にあたっては、市民の企画員を募集しているところもある。
- ・講座内容の企画は基本的に各地域に任せているが、担当者会議を開催して目的等の統一を図り、趣旨から外れたものにならないように気をつけている。また、会議の場で、庁内他局の情報なども伝え、地域で企画する際の参考にしてもらっている。
- ・この事業が開始する前に、市民の企画運営により「退職者セミナー」という事業を実施した市民館もあり、そのOBとの交流なども行った。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感じていること)

- ・事業テーマが入り口としては敷居が高かったかもしれない。来年度では、そのあたりを改善したい。
- ・広報等を見て、一人で応募してくる人が多い。事業で仲間づくりをしてもらうことも大きな目的であり、入り口事業としてノウハウを蓄積したい。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感じていること)

- ・事業の対象が、地域で開催されるこうした生涯事業にこれまで参加したことがなく、ふだんあまり市の広報等に目を通さない層なので、人集めに苦労した。
- ・受講者のアンケート等は各館で取っているので、来年度に向けたニーズ把握が必要である。
- ・先発で実施した市民館が苦労している様子を見て、後発のところはいろいろと工夫しているようだ。

## (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・「退職者セミナー」では、OBグループができており、多様な活動をしている。分科会などもできており、人数も多い。このようなグループができないかと考えている。
- ・「退職者セミナー」OBグループについては、立ち上げまでは職員がサポートをしてきたが、グループ設立後は自立的に活動を行っており、現在では市民館事業の企画委員となるなど協働の立場で関係を持ち続けている。



- ・事業の趣旨は、学んだことをふまえて、地域に出てきてもらうことなので、活動したい人には、他局のボランティア情報提供を行ったり、市民館で活動するボランティア研修を勧めるなど支援を行いたい。グループが立ち上がれば、市民館事業を企画運営する側になってもらうことも考えている。
- ・地域の中での活動にいかにつなぐかが課題である。出口の情報については上記の全市的な会議等で各地域に還元しているが、各地域でも掘り起しが必要だろう。
- ・講座修了後の活動については、職員の話のもって行き方、その気にさせる手腕も大きい。そういった方面での職員研修も必要と感じている。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・想定以上に応募がなく、人集めに苦労した。他市でも同様な事業がされているが、どこも苦労しているようだ。
- ・これまであまりノウハウがない領域の事業であり、試行錯誤しながら手段を試したが、情報が十分に届かなかったように感じる。ニーズ調査の必要性を感じた。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・現在は市民館の本館からスタートしているが、今後は分館等にも取り組みを拡げ、地域に密着した事業として展開していきたい。
- ・いろいろな大学で、市民向け講座が開催されているが、人が集まっているようである。高度で専門的な学習を求めている人も多いのではないかと思うので、大学との連携も考えていきたい。
- ・まずは3年間、事業を実施し、見直しを行っていく予定である。

#### (キ) 本事例のポイント

本事例は、シニア世代に対し、仲間づくりや地域を知ってもらうといった「入り口」を重視しつつも、地域の担い手としても育成するという「出口」も見据えた事業として実施されている。

企画は市内各区が行い、市の担当課は連絡会議等で情報提供を行うなど、調整機能を担っている。各地域の地域特性等をふまえ、さまざまな講座が実施されている。また、市民の企画員や他の事業におけるOB会との連携など、ニーズ把握や受講者のサポートなどに工夫が行われている。

担当課としては、団塊世代という、これまで生涯学習事業があまり対象としてこなかった層が中心となるため、試行錯誤で苦戦しながら事業を実施しているとの認識である。これまで地域との関わりの少なかった都市住民を対象に、地域に目を向けてもらうという難しい事業であるが、事業目的は意欲的なものであり、講座の後発地域は先発地域の情報等を得ながら講座内容を検討するなど、改善に向けた取り組みも着実に行われていることから、ノウハウの蓄積を通じ、ポイントをふまえた事業展開に取り組みが進んでいくものと考えられる。

#### ④生涯学習成人講座（岐阜県可児郡御嵩町）

##### (7) 基本情報

事業主体	岐阜県可児郡御嵩町教育委員会生涯学習係
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 19,272人、5,960世帯 (人口構成) 14歳以下13.7%、15～64歳64.5%、65歳以上21.6%
事業内容 のタイプ	<input type="checkbox"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室 <input type="checkbox"/> 一般教養、文化講座など <input type="checkbox"/> 地域や郷土について学ぶ教室 <input type="checkbox"/> スポーツに関する教室 <input type="checkbox"/> パソコン、情報機器の活用に関する教室 <input type="checkbox"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 <input type="checkbox"/> 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 <input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など <input type="checkbox"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成 <input type="checkbox"/> その他
主な事業 実施施設	御嵩町中公民館

##### (イ) 事業概要

地域住民の要求課題をふまえながら、町の課題（環境、福祉、まちづくり）に関心を深める内容を設定している。

講師について、町内の人材をできるだけ活用するよう配慮している。また町職員も出前講座の講師として担当している。

##### (ウ) 事業の経緯、目的等

（事業実施の経緯・きっかけ）

- ・講座の中で環境、福祉、健康、まちづくり等について学んで終わるのではなく、卒業しても、自主的に学習を継続したり、実際の活動につなげてもらうための事業として始まった。

（事業のねらい、目的、重視していること）

- ・「住民協働のまちづくり」を実現することを最終目標としている。
- ・事業の中で学んでもらう、環境、福祉、健康づくりは、町が重点的に取り組んでいる施策分野である。卒業生が学んだことを自らの活動につなげ、また、講座の中で関わりをもった受講生同士がつながっていくことで、人づくりから協働のまちづくりを実現できればと考えている。
- ・事業への参加が自主的な活動につながるように、修了者に学習成果を発表する機会を持ってもらうこと、OB会としてのサークルの立ち上げや市民団体への加入により、実際の活動につなげてもらうこと、人とふれあいながら高めあうことを重視している。

(参加者の属性)

- ・団塊の世代は、まだ勤めに出ている人が多く、男性の参加は少ない。女性が多く、子育てなどが落ち着き、自分の時間を持てるようになった人が受講生となっている。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・高齢者の生きがいづくりを事業の目的としているわけではないが、町の課題について学ぶことが生きがいづくりになればと考えている。
- ・一部の講座で、「いきいきシニア大学」「大人の総合学習」として、高齢者を意識して、健康や食育、文学などをテーマとした講座を実施している。高齢者の場合は、サークルの立ち上げにつなげるのは難しいので、テーマに対する関心を高めてもらうことを重視している。

(生涯学習体系全体における団塊世代・高齢者の位置づけ、当該事業の位置づけ)

- ・住民協働課を設置しており、町として「協働のまちづくり」を重視しており、そのための人づくりとして、生涯学習成人講座が位置づけられている。

## (イ) 事業内容

(事業のプログラムやカリキュラムの構成等において工夫していること)

- ・美術展等の町の催し物など、学習したことを発表する場に必ず出してもらうようにしている。
- ・教育委員会で、一般の人(成人)の学習の成果や作品を「教育実践論文」として募集し、優秀な作品を表彰している。受講者がこれに応募する際には、論文作成の支援を行っており、応募数が増えている。
- ・御嵩町への新規流入者に地域への愛着を持ってもらうために、「おもしろ御嵩町史」という講座を開催し、御嵩町について学んでもらう機会としている。

(教育方法等で工夫していること)

- ・町内・市内の人材を積極的に活用している。町内からは地域の研究者(一般人)など、市内からは環境保全課・水道課などの職員を講師として派遣している。そのほか、水資源公団や県健康福祉部など、国や県の機関からも講師を招いている。
- ・実習や現場学習を重視し、わくわく体験しながら学んでもらうようにしている。国や県の機関と積極的に連携し、訪問して現場実習をさせてもらっている。現場実習に行く際には、町のバス(60人の移動が可能)を使用している。

(参加者の募集や事業の広報等で工夫していること)

- ・広報誌、ケーブルテレビ・ラジオ、チラシ等の掲示、自治会の回覧板など、あらゆる手段を使って募集を行っている。定員とほぼ同数の応募があり、ある程度効果が上がっていると思われる。

(受講者の学習ニーズの把握等で工夫していること)

- ・来年度、受講したい講座のテーマをアンケートで調査し、町の重点施策分野と照らし合わせながら、次年度の講座内容を検討している。
- ・講座終了後に受講生に感想文を書いてもらい、それを事業の評価と次年度の企画の参考にしている。

#### (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・ 事業終了後に、OB 会としてサークルがたちあがり、趣味・学習活動が継続されたり、講座で学んだことが地域活動として展開されたりしている。
- ・ 教育委員会は、サークルの立ち上げにあたってソフト面での支援を行うほか、公民館に所属してもらうことで使用料を減免している。
- ・ サークルの活動がまちづくりにつながるよう、例えば、炭焼き研究会では竹炭をつくることで竹林を整備したり、間伐材を炭にするなどしている。
- ・ サークルなどを立ち上げなくても、個人で活動を広げていく人もいる。その影響で、町の講演会などへの参加や市民団体への加入が増えており、学習成果活用の効果が出ている。
- ・ 修了者に人材バンクへ登録してもらい地域の人的資源にしているほか、講座やサークルの講師を人材バンクから派遣することもある。
- ・ 卒業式では、終了証を発行するほか、学習成果を発表する機会としている。5～11月まで講座を開催し、12月に卒業式を開催している。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・ 講師派遣や現場実習での連携先となる国や県の機関を探すのに苦労した。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・ 修了者の人材バンクへの登録を促進していきたい。
- ・ 現在は、教育委員会が事業内容を企画しているが、修了者の企画への参画を検討したい。
- ・ ボランティア講座を開催して、自主的に活動する人を拡大していきたい。

#### (キ) 本事例のポイント

本事業は、団塊世代・高齢者のみを対象としているものではないが、高齢者向け講座などが工夫されており、また、町の政策課題と結びついた講座が多く実施されているなどの特色がある。

人材を町内から積極的に登用しているほか、県や国の機関等とも連携して学習の場を広げるなど、講座内容を充実させるための取り組みが展開されている。また、修了者のサークル等を通じて、学習成果をまちづくりに活かしていくためのしくみがさまざまに考えられている。

地域に密着した事業展開がなされており、今後は、町民の講座企画への参画や、修了者の活動の受け皿の拡充などを通じて、いっそうの事業の広がりが確保されるものと考えられる。

## ⑤生涯学習コーディネーター養成講座（大阪府貝塚市）

### (7) 基本情報

事業主体	貝塚市教育委員会社会教育課
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 90,314人、31,500世帯 (人口構成) 14歳以下16.7%、15～64歳64.9%、65歳以上18.3%
事業内容 のタイプ	趣味、生きがいづくりなどの教室 一般教養、文化講座など 地域や郷土について学ぶ教室 スポーツに関する教室 パソコン、情報機器の活用に関する教室 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 ボランティア育成講座など ○ 地域活動の担い手・指導者などの育成 その他
主な事業 実施施設	青少年センター、福祉センター

### (イ) 事業概要

異分野の市民活動者同士の出会いと、学びあいを創り出すことで、気づきや活動へのヒントがもたらされ、他の実践と相談できるネットワークを構築し、持続可能な地域発展に貢献したいと願ってはじめた。和歌山大学生涯学習教育研究センターの協力を得て9年間継続している。住民自身が地域でコーディネーターとなるよう養成する機会としている。

### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・「生涯学習推進計画」を平成10年に策定し、それをきっかけに様々な施策・事業を展開してきた。公民館を拠点とした人材登録制度、市のバックアップによる市民企画講座など、いくつか事業が立ち上がったうちのひとつである。
- ・和歌山大学生涯学習教育研究センター長の教授とは公民館の事業などを通じて以前からつながりがあり、事業開始当初から連携していた。

(事業目的、重視していること)

- ・生涯学習という切り口で、地域で学習活動を自主的に展開したり、地域の課題を把握したりできる人材の育成を目的に事業が始まった。

- ・地域で活動している人同士をつなげて、活動における課題を解決することをねらいとしている。
- ・福祉・教育活動は、行事消化型になってはいけない。既存の団体が各々動くのではなく、つながることで、本当に地域に必要なことを見出せるのではないかと考えている。そのように味付けを変える役割をコーディネーターが担うことができると考えている。

(受講者の属性)

- ・受講者は、基本的に、実際に地域で活動している人である。50代・60代の女性が多く、子育て支援に関わっている人もいる。中には、夫婦で参加している人もいる。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・退職を迎え地域に戻ってくる団塊世代については、事業の直接の対象とはしていないが、そういう人達にも地域に関わってもらえるようにコーディネートできる人を養成したいと考えている。

(生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ)

- ・講座の最終回では、受講者が学んだことを今後の活動にどう活かすかという成果を発表しているが、これを市や市教委の関係者も交えたシンポジウムにして、市全体で事業の成果を共有していきたいと考えている。
- ・地域活動の人材育成は福祉と関係しているが、福祉分野の担当課や社協との連携はまだできていない。他部署における人材育成講座等の状況についても、今後把握していきたい。

## (イ) 事業内容

(受講者の募集等で工夫していること)

- ・受講者の募集は広報に掲載するほか、公民館やPTAなどで活動している団体や人、校区福祉委員会などにも広報や声かけをしている。活動を発展させて欲しいと思う人には、特に募集をかけている。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・和歌山大学生涯学習教育センターに委託して実施している。大学側は、講師派遣とカリキュラム設定全般に関するアドバイスを担当している。実際の運営として受付・広報・会場設定などは、主に市教委が進めている。
- ・カリキュラムや講座内容の企画は、和歌山大学生涯学習教育センターと市教委のほか、市民から企画委員を募っており、市民の視点が活かされている。現状では、活動経験や知識があり意識の高い人が企画委員となっている。
- ・大学と連携することで、市民参画により講座をつくっていくプロセス（会議の進め方、講座の実施方法、記録・広報の方法など）に関するアドバイスを得ることができ、それが職員のスキルアップにもつながっている。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感じていること)

- ・時間や回数が限られている中では、1回の受講でコーディネーターとしての具体的な取り組みにつながってもらうのはなかなか難しい。講座の終了後、地域に戻って課題意識をもって、また講座に戻ってくるリピーターが多い。

- ・市教委の業務上の都合もあり、1年で3ヶ月のみの開催となっているが、時間的にもゆとりをもち、継続的に学習できるよう、通年での開催を検討している。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感じていること)

- ・企画側としては、受講者に活動を発展させるために、協働に関する視点やビジョンを学んでもらうことを想定しているが、受講者の中には、具体的なスキルを身につけたい人や活動経験のない人もおり、必ずしもニーズと合致していない点もある。

#### (f) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・事業終了後に活動に関する相談を受けたりすることはないが、卒業者はリピーターとなって次年度の講座を受講し、新たな課題を学んでいる。
- ・終了後に、受講者が自主グループとして、「まなびーねっと貝塚」「スリーメイト」を発足している。「まなびーねっと貝塚」では、地域づくりにおける、地域住民、団体、グループ、行政との協働を進めており、現在は32人のメンバーで構成されている。それぞれが資格や特技を持っているので、それを活かして高齢化の進んでいる地域の支援に関わっている。
- ・そのほか、受講者同士は講座の時間外でも相談する機会を設けて、一緒に活動する手がかりを探っており、自発的な動きが生まれている。

#### (g) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・成果が見えにくいため、事業の評価や受講者の満足度が測りにくい。子育て講座などを実施しても、本当に伝えたい人には届かない。コーディネーターがそのつなぎ役となり、必要なものを届けられる仕組みをつくっていきたい。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・生涯学習を切り口とした地域づくりを進めるためには、一見、個人の学びに終わっていることを、人がつながるきっかけとしたり、地域に役立てることが必要である。「まなびーねっと貝塚」等の自主グループが立ち上がったことは、この事業が、生涯学習が地域に関わる入口としての役割を果たした結果と考えている。
- ・今後の課題は、受講後の活動を実際の地域の課題解決につなげていくことである。今年は、モデル事業やモデル地域を設定して具体的な取り組みを実施し、出口をつくりたいと考えている。
- ・市民との協働企画はつづけていきたいし、和歌山大学生涯学習教育センターとの関係も継続していきたい。

(キ) 本事例のポイント

本事例は、すでに地域活動に取り組んでいる人に対し、さらに視点やビジョンを深め、地域活動のコーディネーターとして活躍してもらうことを目的に実施されている事業である。対象がはっきりしており、目的も絞られた事業であるといえる。

すでに意識の高い人が対象であり、そうした人がネットワークをつくり、情報交換などを通じてスキルを高めていく機会となっている。市民や大学との連携により、講座内容の企画も充実したものとなっている。

「視点やビジョンの学び」という内容は、受講者にとって咀嚼が難しいという課題があった。また、地域活動において大きなウェイトを占める福祉分野等との連携もこれからということであり、こうした連携を進めることで、事業の広がりがさらに得られるものと考えられる。



## ⑥いこま寿大学（奈良県生駒市）

### (7) 基本情報

事業主体	生駒市中央公民館
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 113,686人、39,679世帯 (人口構成) 14歳以下14.5%、15～64歳68.3%、65歳以上16.8%
事業内容 のタイプ	<input type="radio"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室 <input type="radio"/> 一般教養、文化講座など <input type="radio"/> 地域や郷土について学ぶ教室 <input type="radio"/> スポーツに関する教室 <input type="radio"/> パソコン、情報機器の活用に関する教室 <input type="radio"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 <input type="radio"/> 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 <input type="radio"/> ボランティア育成講座など <input type="radio"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成 <input type="radio"/> その他
主な事業 実施施設	生駒市中央公民館

### (イ) 事業概要

いこま寿大学は4年制で、主な課程としてクラブ学習（年5回）、一般教養学習（年5回）があり、他にも特別学習、卒業学習などがある。クラブ数は14あり、学生はいずれかのクラブに所属する。

一般教養学習では学生全員が対象で、高齢者の生き方、健康、文化財、音楽等をテーマにした講演を実施。本大学では4年間の学習活動とともに仲間づくりを形成し、卒業後は地域社会の生涯学習推進者として活躍することを目的としている。

### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・高齢者の学習意欲を高めることを目的として、昭和48年に「高齢者学級」が発足し、それが現在の寿大学の前身となった。現在の4年制になったのは昭和58年からである

(事業のねらい、目的)

- ・地域における生涯学習の推進役をつくることを目的としている。また、老後に人との関わりを持ち続けられる場としての役割も大きいと考えている。

(参加者の属性)

- ・男女比率は概ね半々くらいである。仕事や子育てが落ち着き、自分のための学習・趣味の時間を持とうという人たちが多い。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・事業は62歳以上の高齢者を対象としている。以前は、60歳以上を対象としていたが、定年を迎えても働き続ける人が多いので、62歳以上に引き上げた。
- ・平成19年度の生駒市公民館活動基本方針において、「高齢者教育の推進」が重点施策の一つに掲げられており、寿大学はその施策に位置づけられる事業である。

(生涯学習体系全体における団塊世代・高齢者の位置づけ、当該事業の位置づけ)

- ・生駒市全体において、寿大学は、団塊世代・高齢者に対し学習機会を提供する事業として位置づけられている。ほかに、生涯学習として様々な講座は実施されているが、全市民を対象としており、団塊世代・高齢者に限定した事業は寿大学が中心となっている。

## (イ) 事業内容

(事業のプログラムやカリキュラムの構成等において工夫していること)

- ・実際の大学と同じように、4年間で32単位以上の取得を求めており、取得者には、卒業式で教養熟士の卒業証書を授与している。
- ・毎年11月に寿大学祭を開催しており、各クラブはここでの作品展示や成果発表を目標に4～10月の間、月1で活動している。
- ・受講生から各活動の感想などを寄せてもらい、学習記録「梅の巨樹」を作成し、卒業式で渡している。

(教育方法等で工夫していること)

- ・講師は、一般教養学習会には大学教授や地域の活動家、クラブ学習会には生駒市の芸術協会の会長等を招聘している。

(参加者の募集や事業の広報等で工夫していること)

- ・新入生の募集は、広報誌やホームページで行っており、毎年、定員数を上回る応募がある。
- ・寿大学は古くからあり、ある程度認知されてきているので、在学生や卒業生の口コミの影響が大きいと考えられる。

(受講者の学習ニーズの把握等で工夫していること)

- ・活動内容の企画は、基本的な講師が主導となり事務局（中央公民館）と検討している。事務局は、日程調整や講師の段取り、一般教養学習会の企画をしている。
- ・寿大学祭は、学生委員会で各クラブ長・副クラブ長で構成する実行委員会を立ち上げ、学生主体で企画している。

## (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・3年前に24期生がOB会を立ち上げており、卒業生の一部がそこに加入することで、趣味・学習活動を自主的に継続し、受講生同士が交流する場となっている。また、ハイキングのOB生は、市主催のハイキングのイベントの引率役を務めるなど協力している。
- ・OB会の中で自主学習グループを立ち上げ、生涯学習課で登録しているところもある。登録することで、市のイベントに参加すること等を条件に、公民館を無償で提供することに

なっている。自主学習グループも、「自主学習フェスタ」で発表する機会が与えられている。

- ・事務局はOB会に対し、場所の提供や掲示板の設置などの支援を行うほか、発表の場として、寿大学祭に参加できるようにしている。また、グランドゴルフやバザーなど、現役生とOB会が交流する機会も設けている。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・受講生が非常に多いので、事務連絡事項を受講生全員に伝達するのが難しい。実際の大学と同じように、掲示板の設置など情報伝達の仕組みができればと考えている。
- ・団塊世代を迎えるにあたって、定員数の増加や新しいクラブ（陶芸クラブ等）の設置をした。今後は、規模の拡大に対応できる場所や人員など資源の確保が課題である。
- ・現代のニーズに対応できるよう、クラブ学習の内容を再編したいと考えている。長年同じ講師で学習内容が固定されてしまっているので、講師を変更する等して一新していきたい。

#### (キ) 本事例のポイント

本事業は高齢者を対象としており、毎年定員を上回る応募があるなど、人気のある事業となっている。高齢者の教養の向上や生きがいづくりなどを主目的とした事業であり、OB会など、自主的な学習継続や、修了者の交流の場も充実している。また、地域において生涯学習の推進役を育成するという役割も担っている。

今後は、事業対象者に団塊世代等も加わってくることから、事業規模の拡大や、新たな高齢者のニーズに対応するための取り組みが課題となっている。講座内容の再編などを通じて、高齢者の学習ニーズへの対応を図っていくことが重要と考えられる。

## ⑦マナビィスト支援セミナー及び企画ゼミ（和歌山県）

### (7) 基本情報

事業主体	和歌山県教育庁生涯学習局生涯学習課
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 1,035,969人、383,214世帯 (人口構成) 14歳以下13.8%、15～64歳62.0%、65歳以上24.1%
事業内容 のタイプ	趣味、生きがいづくりなどの教室
	一般教養、文化講座など
	○ 地域や郷土について学ぶ教室
	スポーツに関する教室
	パソコン、情報機器の活用に関する教室
	生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室
	就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室
	ボランティア育成講座など
	○ 地域活動の担い手・指導者などの育成 その他
主な事業 実施施設	和歌山県立図書館

### (イ) 事業概要

当事業は、地域課題について、県民が自ら主体的に学び共同学習を展開する中で、住みよい地域づくりに参画する活動を支援するために、平成16年度から県教育委員会が和歌山大学と連携し、きのくに県民カレッジの中核講座として開催している講座である。県内の2ヶ所で開催し、和歌山大学教員を講師に迎え、受講者がゼミ形式で研究テーマについて共同学習する「企画ゼミ」を行い、その学びの成果を「支援セミナー（一般公開）」で報告している。当講座は、こうした活動を通して、住みよい地域づくりに向け、指導者的な役割を担う人材を育成することに貢献している。

### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・ 本事業は「きのくに県民カレッジ」の中核事業として実施しているものだが、前身となる事業は紀北（和歌山市）では歴史があり、和歌山大学との連携により実施してきており、下地ができていた。
- ・ 平成15年度に、これまでの「ヒューマンカレッジ」などの事業を統合し、「きのくに県民カレッジ」として開学した。同時にその中核として当該事業がスタートした。
- ・ 平成16年度からは、紀南（田辺市）でもスタートした。

(事業目的、重視していること)

- ・当該事業は、ゼミ形式での密度の高い学習を通じて、地域で活躍いただける人材（地域リーダー）を育成することが目的である。参加者も意欲の高い人が多い。

(受講者の属性)

- ・ゼミのテーマにより受講者の層は異なり、テーマによっては団塊世代・高齢者のみになることもある。
- ・受講者は、何かしたいという意欲が高く、そのための技能や知識を身につけたいという人が中心になる。地域活動などをしてきた人が改めて勉強したいとして来る場合も、まったくの初心者の場合も、属性はいろいろである。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・事業は特に団塊世代・高齢者を対象とはしていないが、構成としてはその年代層が多くなることが多い。
- ・受講者から、もっと若い人にも入ってほしい、との声があり、ここ2年ほどは若い人の参加も得られ、世代間交流なども見られるようになってきている。

(生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ)

- ・県の長期計画において、教育版も作成しており、その中に事業が位置づけられている。

## (イ) 事業内容

(受講者の募集等で工夫していること)

- ・広報紙やチラシなどでPRしている。また、ケーブルテレビなどでPRもしている。
- ・受講者から、若い人にも参加してほしいという声があがり、高校や大学にチラシをまくなどの工夫をした。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・事業は和歌山大学との関係が深く、主催は県の教育庁だが、講座の先生については、和歌山大学の生涯学習研究センターと連携して紹介していただくことが多い。
- ・講座企画については、これまでの修了者からなる県民の企画委員があり、こうした体制を通じて企画を行っている。ただ、県民企画の講座については、講座を受け持ってもらう適切な先生がおらず、開催できないこともある。
- ・先生の指導によるゼミは5回と回数を決めているが、受講者は自主ゼミを開いたり、合宿をしたり、自主的に企画をして動いている。
- ・テーマは2年サイクル程度で実施しているので、受講者も2年程度で修了する人が多いが、特に年限は定めていないので、3年くらい続ける人もいる。経験を積むことで、レポートのまとめ方やシンポジウムでの発表などが上達していく。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感じていること)

- ・受講者の属性はさまざまであり、ゼミ形式で密度の高い学習となるため、受講者の相性なども問題になることがある。また、新規の人と継続の人のバランスにも配慮している。こうしたことも含めて、先生にはゼミの指導をお願いするので、先生選びが1つのポイントとなり、先生との緊密な連携のもとで事業を運営している。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感じていること)

- ・当該事業と「県民カレッジ」の間をつなぐ、入門的な講座を実施したことがあったが、人が集まらなかった。中途半端な内容は学習ニーズに合わないようである。むしろ、ゼミの中で、受講者のレベルに合わせたきめ細かいガイダンスを行う方が有効である。

#### (f) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・当該事業は学んだことを活かすことが「売り」となっており、修了後はNPOやボランティアを立ち上げることも多い。これまでの事業の歴史から、人材のストックができており、企画委員など、多方面で活躍いただいている。
- ・修了者には、他の講座や、大学、高校等から話をしてほしいといった引き合いがある。
- ・受講者の属性はさまざまであり、いろいろな人が集まるので、ネットワークが広がるという面でも喜ばれることが多い。
- ・事業目的は地域リーダー等の人材育成だが、事業内容から、個々の勉強で満足して、それで終わってしまうというおそれもある。学んだことを活かしていただくという方向に持っていくことに留意している。
- ・紀北は歴史もあり、学習後の受け皿もいろいろな団体が立ち上がっており、軌道に乗ってきている。一方、紀南の方は活発になってはきているが、受け皿づくりはこれからの課題である。

#### (g) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・かなり敷居の高い事業なので、人集めには苦労する。実際に受講してもらえれば喜ばれるのだが、そこまで持っていくことがたいへんである。
- ・個性の強い人が集まるので、ゼミが落ち着くまで、調整がたいへんなことも多い。学校の新クラスでの担任の先生の苦労と同じである。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・これまで試行錯誤しながら取り組んできたが、ようやく2~3年前から事業として形になってきた感がある。これからも、テーマ設定などに工夫をし、事業として定着させたいと考えている。
- ・現在のところ、事業の出口のところ(受け皿)はNPOなどに頼っている状況なので、県としても、人材をいかに活用するか、検討を進め、道筋を付けていきたいと考えている。

(キ) 本事例のポイント

本事業は、県民カレッジの中核を担う事業として実施されているもので、講座に参加して講師の話を聞くといったスタイルとは異なり、大学の教員が講師となって、一般県民が専門的な分野をゼミ形式で学ぶというものである。

事業は団塊世代・高齢者のみを対象とするものではないが、地域リーダーを育成するという目的や、時間等においてもかなり密度の高い参加が求められることから、結果的にこの年代層が中心になることが多いとのことである。

県民の、専門的で高度な内容を学びたいというニーズを満たすうえで、大学と連携していることが1つのポイントである。また、こうしたレベルの取り組みは市町村では難しい場合もあると想定され、県の役割の1つとも想定される。講師となる大学教員にはかなり負担になるものであり、学習成果を活用する場が求められること、事務局にもかなりのノウハウが必要となることなど、事業として成立させるにはかなり条件が揃わなければ難しいと考えられるが、大きな効果が望める事業といえる。

## ⑧ 団塊世代きらめき支援事業（山口県周南市）

### (7) 基本情報

事業主体	周南市教育委員会生涯学習課
地域の基本情報 ※平成17年国勢調査	(総人口および世帯数) 152,387人、60,573世帯 (人口構成) 14歳以下13.7%、15～64歳63.4%、65歳以上22.9%
事業内容のタイプ	<input type="checkbox"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室 一般教養、文化講座など <input type="checkbox"/> 地域や郷土について学ぶ教室 スポーツに関する教室 パソコン、情報機器の活用に関する教室 <input type="checkbox"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 <input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など <input type="checkbox"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成 その他
主な事業実施施設	保健センター、生涯学習センター

### (イ) 事業概要

生涯学習課、健康増進課、市民活動推進課の部の枠を超えた3課が連携して、各課の特性を生かした講座等を提供することにより、受講生に地域に愛着を持ってもらい、自らの知識・経験を地域づくりに活かすことができるよう促している。平成18年度のプレ講座から開始し、平成19～20年度にかけて3シリーズの講座を行った。受講を終えた方々は自主活動グループを作り、勉強会やボランティア活動に励んでおられる。

### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・団塊世代の退職により、Uターン、Jターンが想定される中、全庁的な取り組みとして「団塊世代活躍支援事業」が始まった。これは、例えばUターン者の居住支援や、農業がしたい人の農地斡旋など、多様な事業があるが、その一環として生涯学習でできることを考えた。
- ・そのとき、健康づくりの担当課から共同事業の提案があり、そこに市民活動支援の担当課も巻き込んで、3課が連携して団塊世代向けの学習支援事業を行うことになった。

(事業目的、重視していること)

- ・これまで公民館に縁のなかった団塊世代に、できるだけ来てほしいという思いがある。



- ・実際に、これまでこうした場に来たことのなかった人から、来てよかった、市役所のイメージがアップした、という声をいただいたこともあった。

(受講者の属性)

- ・全市の事業は団塊世代のUターン層をメインに想定されているが、この事業の場合は地元の企業退職組が多い。ただ、仲間になればUターンも地元も一緒に、あまり気になったことはない。
- ・一般の生涯学習講座はほとんど女性が占めるので、この事業は当初は男性のみで募集した。2年目からは男性という限定は外したが、講座名に「男の～」というものが多いこともあり、ほとんどが男性である。
- ・年齢は50歳以上で募集している。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・団塊世代をターゲットにした事業である。

(生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ)

- ・当市は平成15年に合併、平成17年に生涯学習推進プランを策定し、そこに事業が位置づけられている。

## (イ) 事業内容

(受講者の募集等で工夫していること)

- ・事業の立ち上げの時期には、参加者がどの程度見込めるのかを把握するため、市内の企業6箇所を回って話をした。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・3課の連携事業であるため、健康、学習、地域の3つの視点は必ず入れている。
- ・企画は、3課が持ち寄って組み立てている。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感じていること)

- ・内容の硬いものばかりでは受講者集めがたいへんなので、硬軟おりませるようにしている。料理教室はかなり人気が高い。一方、運動教室は人気がなかったので、自宅で簡単にできる運動を取り入れるようにしたところ、好評だった。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感じていること)

- ・受講者には活動の担い手として期待しているところもあるが、役割を押し付けることに団塊世代は苦手と感じる。いろいろなテーマの講座を組んでいるが、特に地域に関する講座の企画はこれからの重要課題である。

## (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・受講者に、このまま終わるのももったいないので、グループをつくって自分たちで活動したらいかがですかと声をかけたところ、まとめてくれる人がいて、「団塊サルビア会」という組織ができた。現在、22人のメンバーがいる。
- ・自主的に活動されており、市からは場所の提供（生涯学習センターの1室）を行っている。

- ・今年度から、秋月地区という地域の公民館で同様の取り組みを進めているが、そこにサルビア会のメンバーが顔を出し、仲間づくりのお手伝いをしている。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・企画を組み立てる上で、3課の思いがいろいろあり、折り合いを付けることが難しい場合もある。
- ・当初は受講者を集めるのに苦労した。地域等にきめ細かく声をかけ、周知してもらった。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・市内の各公民館で、希望した公民館に予算をつけてモデル事業を進めている。今年度1箇所、来年度もう1箇所増えるが、このような取り組みを進めていきたい。
- ・市内には41の公民館があり、地域の状況はかなり異なっているが、多くの地域で団塊世代の事業を展開し、コミュニティの世代交代の一助になればと考えている。
- ・現在、サルビア会と事業の直接の関わりはないが、企画への参加などを働きかけていきたい。講座の講師をやってもらうことも考えている。

#### (キ) 本事例のポイント

本事例は、団塊世代を対象とした事業であり、全市的な課題にも沿った事業として組み立てられている。団塊世代に公民館等に来てもらい、学んだことを地域等で活かしてもらいたいという、入り口と出口の両面をにらんだ事業である。

生涯学習担当のみではなく、関係する課が連携して企画を行うことで、受講者の興味を引く幅広い講座内容とすることに成功している。また、主催者と受講者の距離が近く、人的なネットワークがつくられている。受講者グループの自主的な運営に対し、場所を提供するなどの支援が行われている。

また、全市的な取り組みの成果を活用し、市内各地にノウハウを広げていくという方向性を打ち出していることが大きな特色といえる。

一方、事業において、受講者グループとの連携はまだこれからであり、こうした連携が進むことでさらに事業に広がりが見られるものと考えられる。

## 【都道府県知事部局・市区町村長部局】

### ⑨すぎなみ地域大学の運営（東京都杉並区）

#### (7) 基本情報

事業主体	杉並区区民生活部すぎなみ地域大学事務局
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 528,587人、277,946世帯 (人口構成) 14歳以下8.9%、15～64歳71.4%、65歳以上18.6%
事業内容 のタイプ	趣味、生きがいづくりなどの教室
	一般教養、文化講座など
	地域や郷土について学ぶ教室
	スポーツに関する教室
	パソコン、情報機器の活用に関する教室
	生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室
	就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室
	<input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など
	<input type="checkbox"/> 地域活動の担い手・指導者などの育成
その他	
主な事業 実施施設	職員能力開発センター、NPO支援センター

#### (イ) 事業概要

すぎなみ地域大学は、地域活動に必要な知識・技術を学び、仲間を広げ、区民自らが地域社会に貢献する人材、協働の担い手として活躍するための仕組みとして、平成18年4月に開校し、この3年間で約3,000人の方が受講した。

個人の興味や趣味といった自己啓発を基本とする生涯学習と異なり、地域貢献人材を育成し、協働の担い手を養成するために必要となる知識・技術を学ぶ場・仲間づくりを進める場として位置づけている。

#### (ウ) 事業の経緯、目的等

(事業実施の経緯・きっかけ)

- ・高齢化が進み、住民のニーズも多様化する一方、行政は行財政改革で職員削減等にも取り組まなければならないという状況があり、行政だけで十分な住民サービスを提供するという考え方には限界が来ていた。そこで、「協働」というキーワードのもと、区政の重要課題として、公民の連携による新たなまちづくりの方策を検討していた。
- ・また、いわゆる2007年問題ということで、杉並区においても多くの団塊世代の方が地域に戻ってくると想定していた。そのような背景があり、平成15年度に、区民生活分野に

おける行政計画である「ひと・まち・ゆめプラン」において、「人づくり大学」という構想を立ち上げた。

- ・その後、総合計画の基本計画改定に合わせて事業として位置づけるなどのプロセスを経て、平成18年4月に「すぎなみ地域大学」を設立した。
- ・もともと、教育委員会に人材バンクの制度はあったが、登録者はあるも実働のない状況で推移していた。このような状況に、庁内から、もっと実効性のある制度にすべきとの指摘があり、それも地域大学の設立につながっている。地域大学の設立にともない、旧来の人材バンク制度は廃止した。

(事業目的、重視していること)

- ・本事業の目的は、「協働」の担い手を育成することを主眼としていることから、受講後には必ずその成果を活用するための受け皿を用意している。
- ・区の事務事業において、協働化率6割を目指すという目標があり、そのベースとして地域大学が活用されている。区の行政改革計画にも地域大学は位置づけられ、現在は協働の担い手を大きく増やしていくという局面であるため、庁内各課の増員要望に応え、講座数も増加で推移している。

(事業における団塊世代・高齢者の位置づけ)

- ・特に団塊世代・高齢者に特化した事業ではないが、もともと地域に戻ってくる団塊世代を協働の担い手と想定した事業経緯もあり、60歳代が中心となっている。ただし、40～50歳代も多い。

## (イ) 事業内容

(受講者の特性、受講者の募集等で工夫していること)

- ・受講者は、上記のように60歳代が多いが、性別では女性の割合がかなり増えてきている。女性の場合、40～50歳代で子育てが一段落した主婦層が多いようである。
- ・女性の割合の高い講座は、子育て支援や食育、学校介助員ボランティア、消費生活サポーターなど。女性は子育て支援や食育、学校図書館スタッフ、犯罪被害者支援などの講座で割合が高い。男性の場合は起業関係の講座などで割合が高くなっている。男性の受講者数は毎年それほど変化していないが、講座数が増えるにつれて、女性数が増えている。
- ・受講者の募集や講座のPRは地域大学事務局で一元的に実施している。所管課においては事務負担の軽減上、かなりメリットになっているのではないかと思う。
- ・PRはチラシの掲示や区の広報紙への掲載など。広報紙を見て応募したという受講者が多い。これまでやってきて、あまり効果がなかったのは駅でのチラシの掲示。口コミでの応募もあまりないようである。以前にコミュニティバスのラッピング広告を考えたこともあったが、かなりコストがかかるので費用対効果の面で断念したことがある。
- ・はじめの頃は、いわゆる趣味・教養的な講座と混同されることもあったが、現在では「すぎなみ地域大学」の名前と趣旨の認知はある程度進んだのではないかと考えている。

(教育プログラムや教育方法等で工夫していること)

- ・事業は「本講座」と「NPO活動実践講座」の大きく2つの柱で構成されている。本講座は協働の担い手育成が主眼で、所管課の企画からスタートし、講師等はNPOなどに委託することが多いので委託先を探し、所管課、委託先、地域大学事務局の3者で最終的に事業内容を練り上げる。
- ・NPO活動実践講座は、地域活動を担うNPOがメンバーを増やしたい、人材を育成したいという場合に、その場を提供することが目的であり、NPOが主体として講座を実施する。
- ・プログラムの工夫などは基本的に各講座ごと、所管課が検討するが、事務局においてもこれまでにいろいろなノウハウの蓄積があるので、所管課にアドバイスをすることも多い。
- ・講座には、必ず実習を入れるようにしている。実際に活動している場所に行って、活動者の話を聞くなど。また、講座の時間帯は実際の活動のある時間帯に合わせている。例えば、学校介助員ボランティア講座は平日の日中に実施するなど。
- ・受講料は講座で異なるが、基本的に、受講後の活動内容が有償になる講座は有料講座としている。有料講座の方が修了率は高いようである。NPO活動実践講座の場合は基本は無料で受講者は実費のみ負担である。

(受講者の学習ニーズの把握等のために工夫していること)

- ・定員の充足状況は、ほとんどの講座で定員以上の応募となっている。人気のある講座はやはりソフトなものが多いが、平成20年度の講座で対定員割合がもっとも高かったものは成年後見に関する「区民後見人入門講座」で、定員の4倍の応募があった。
- ・講座終了後には必ずアンケートを取り、内容の分析をして所管課に還元している。

#### (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・受講者が受講後に活動参加することが目的なので、そこがしっかりしているかどうか事務局として気になるところであり、受け皿がきちんと考えられていないものは事務局で指摘し、講座化は不可とすることもある。講座修了後のフォローも行い、成果の出る見込みの少ないものは1年で廃止する場合もある。
- ・また、協働の担い手育成が目的なので、所管課において目標としていた人数の育成が達成できた場合、次年度以降講座を実施しないこともある。
- ・受講後の地域活動等への参加率は約70%で、残りの30%の参加しない理由としては、本人の都合の問題、本人の意識の問題、所管課で受け皿づくりがうまくいかなかった場合、の3つが多い。
- ・少数だが、受講しても登録しない人もいる、また、趣味的に複数の講座を掛け持ち受講する人もいる。受講者には事業の趣旨を必ず説明して、誤解をしたまま受講されないように気をつけている。
- ・受講後のアンケートや、追跡調査なども行い、なぜつながらなかったのかという点を分析し、改善点を検討するといった取り組みもしている。

- ・人材育成においては、いろいろな工夫などはあっても、最終的には所管課の意欲がもっとも大きいと感じる。所管課の、こういった人材を育成したいという強い思いが、受講者にも伝わるのではないかと。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・現在のところ、講座数も順調に増えており、こういった方向では大きな課題や苦労ということはないが、講座の中身を充実させつつ、講座数も拡充させていくということはかなりたいへんで、数値目標をもって進めていくことは正直なところ厳しく感じることもある。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・区政の重要課題として、民間活力の活用という大きな目標があり、その一翼を担う事業としての展開を引き続き進めていく。
- ・所管課が教育事業を行う場合、自前で行うか、地域大学講座として行うかは所管課の判断による。年々、多くの所管課から声がかかるようになってきたが、まだ庁内連携できていないところもあるので、つながりづくりに努め、講座事業の掘り起こしを進めていきたい。

#### (キ) 本事例のポイント

本事例は、団塊世代を中心とした「協働の担い手育成」という明確な事業目標があり、活動の場という「出口」から講座を組み立てているところが特色である。講座を受講し、人材バンク等に登録するといったしくみとは一線を画し、実効性の高い教育事業となっている。

また、「すぎなみ地域大学事務局」という組織を設置し、庁内を横断する形で講座運営の中核に置いていることも本事例の大きな特色と言える。受講者募集をはじめとした各種事務を事務局が担うことで、所管課の負担を減らすとともに、事務局に講座運営のさまざまなノウハウなどが蓄積されることから、オール杉並区として効果的な教育事業を運営できる体制となっている。

一方、いわゆる趣味・教養的な生涯学習講座の事業とは重なる部分はあまりなく、まったく異なるしくみとして構想されている。生涯学習講座の受講者が、学んだことを活用したいと考えた場合に何らかの支援を行うという形ではない。学習をきっかけに何らかの社会活動に興味を持つ、地域活動への意欲が生まれるといった「入り口」については、受講者本人の自覚や別事業での教育に委ねられている形となっている。

## ⑩ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業（福岡県）

### (7) 基本情報

事業主体	福岡県新社会推進部社会活動推進課生涯学習室
地域の 基本情報 ※平成17年 国勢調査	(総人口および世帯数) 5,049,908人、1,984,662世帯 (人口構成) 14歳以下13.9%、15～64歳65.9%、65歳以上19.8%
事業内容 のタイプ	<input type="checkbox"/> 趣味、生きがいづくりなどの教室 一般教養、文化講座など <input type="checkbox"/> 地域や郷土について学ぶ教室 スポーツに関する教室 <input type="checkbox"/> パソコン、情報機器の活用に関する教室 <input type="checkbox"/> 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 <input type="checkbox"/> ボランティア育成講座など 地域活動の担い手・指導者などの育成 その他
主な事業 実施施設	県内各市町村の中央公民館、生涯学習センター、小学校等

### (イ) 事業概要

公民館等に高齢者の活動拠点「地域プラットホーム」を開設し、コーディネーターを配置している。高齢者の学習ニーズに対応した「ふくおか地域塾」を、住民講師を登用し、受益者負担で実施するとともに、ボランティア活動に必要な知識・技術を習得する「地域ボランティア講座」を実施し、学習機会の充実を図っている。さらに、受講者をボランティアとして、小学校、公民館や図書館等の社会教育施設、保育所、福祉施設等に派遣し、学習成果を生かした社会参加活動の促進を図っている。延べボランティア派遣活動者数は11,506人（平成19年度実績）にのぼる。

### (ウ) 事業の経緯、目的等

（事業実施の経緯・きっかけ）

- ・平成10年度から18年度まで、「ふくおか高齢者大学」という事業を実施していた。これは高齢者を対象に、趣味や教養などの講座を実施するものだった。
- ・しかし、このような事業は市町村でも行われており、また、行政丸抱えの講座に、住民に来てもらうだけ、という時代ではないという認識があった。できるだけ住民主導の事業にしていきたいという思いから、現在の事業の枠組みを企画した。

- ・平成15年頃から、旧の高齢者大学でも、学んだことを活かすという方向を模索したが、従来の枠組みでは難しかった。そのときに、つなぐ人がいないと活用は難しいということがわかり、新しい事業ではその点（下記のコーディネーター）を重視した。

（事業目的、重視していること）

- ・事業のコンセプトは、「高齢者が創り、高齢者が教え、高齢者が学び、高齢者を活かす」である。

（受講者の属性）

- ・性別は7割以上が女性である。年齢は平均70歳ぐらい。高齢者の中でも若い人だけではなく、80歳代の人でも、ボランティア講座で学んで活躍している人もいる。

（事業における団塊世代・高齢者の位置づけ）

- ・事業の対象年齢は60歳以上としている。

（生涯学習体系全体における当該事業の位置づけ）

- ・生涯学習は県としても共助社会づくりを進めるうえで重要な課題である。事業は昨年度までは教育委員会の生涯学習課（現 社会教育課）が担当していたが、生涯学習は全県的な課題に幅広く対応するものであるということから、総合調整の役割も含めて知事部局に生涯学習室を設置し、ここで事業を担当することになった。

## （イ）事業内容

（受講者の募集等で工夫していること）

- ・事業は下記のように地域の実行委員会が主体となり、各地域でさまざまな広報や募集が行われている。広報紙やチラシの活用などが多い。

（教育プログラムや教育方法等で工夫していること）

- ・事業は大きく「ふくおか地域塾」と「地域ボランティア講座」の2つの柱から構成されている。「ふくおか地域塾」は、従来の高齢者大学の流れを汲むもので、内容は趣味・生きがいなどの講座が中心となるが、講座は住民がつくるということを重視している。また、受講料は受益者負担としている。受益者負担にして若干の危惧はあったが、受講者は高齢者大学のときよりも2倍に増えた。住民ニーズに合ったのだと思う。
- ・「地域ボランティア講座」は、ボランティアの担い手の育成を中心とする講座である。講座では主に教え方などを学ぶ。修了後はボランティア活動を行ってもらうことを必須とし、受講料は無料としている。派遣先としては、8割程度が小学校、その他、社会教育施設や福祉施設などである。ボランティアの派遣は年間延べ1万人以上となっている。
- ・事業は県内をブロックに分けた14の実行委員会に委託して実施している。県は枠組みを示し、「ふくおか地域塾」と「地域ボランティア講座」の2つを実施すること、地域塾の講師は地域の中から人材を探すこと、各講座の開設数などは指定するが、中身の企画は実行委員会に任せている。
- ・また、各地域プラットフォームには必ずコーディネーターを置くこととしている。コーディネーターは高齢者とボランティア活動の場（派遣先）とのマッチングなどの機能を担う。コーディネーターは地域人材から登用することとしており、人選は実行委員会に任せてい



る。従来から地域で活動していた人が多い。女性7割、男性3割で、女性の場合は40歳代でPTA等で活動していた人などが多い。男性の場合は教員のOBなどが多く、年齢層も高めである。

(教育プログラムや教育方法等で課題と感じていること)

- ・実行委員会の工夫に任せているところが大きい。現状では事業内容に地域差があるのは事実である。事業はスタートしたばかりということもあり、もう少し時間をかけて各地域の取り組みを見ていきたい。

(受講者の学習ニーズの把握等で課題と感じていること)

- ・学習ニーズやボランティアの派遣先の掘り起しなどもすべてコーディネーターが担っており、この事業はコーディネーターが要である。コーディネーターの力量を高めるため、連絡会議での情報交換や、研修会なども行っている。ノウハウの共有や、グループ協議で課題解決の方法を話し合うなど、研修にも工夫をしている。
- ・高齢者の活動や交流の拠点となる地域プラットホームの専有の部屋を確保できないところがあり、場所の確保は課題であると考えている。
- ・地域によっては、コーディネーターを支援する運営サポーターを置いているところもあり、こうした体制づくりも重要と思う。

#### (オ) 学習成果の活用

(受講者が学習成果を活用するための支援内容、課題等)

- ・県内の特色ある取り組みとしては、直方市では地域の公民館と連携し、市内の全小学校にボランティアが入る取り組みをしている。小学生が高齢者を知り、顔見知りが増えることでまちのつながりができ、まちの活性化にもつながっているとのことである。
- ・また、ボランティア講座の受講者から地域塾の受講者に声がかかり、ボランティア活動の方にも進んでいくというつながりもできているとのことである。
- ・飯塚市では、市内の全22の小学校の余裕教室を拠点とし、高齢者が集まって学習や学校支援を行う独自の取り組みを実施している。
- ・コーディネーターがボランティアの派遣先を探し、ニーズを把握したうえで講座を企画するので、求められる人を育成できている。従来のボランティアバンク等の事業にはない特色であると思う。

#### (カ) 今後の展望、取り組み方向等

(事業実施において特に課題となったこと、苦労したこと)

- ・基盤は高齢者大学でできていたと思うが、方向性が大きく変わる事業となるため、立ち上げがたいへんだった。地域の理解を得ることに苦労した。しかし、結果的には受講者も倍増し、正しい方向だったと考えている。
- ・ボランティアの派遣先を探すのが一番難しい。現在は学校と地域の連携ということもあって小学校が主となっているが、多様な派遣先の開拓が課題である。

(今後の事業展開の展望、取り組みの方向性)

- ・高齢者は子どもに接するとパワーが出るということをよく聞く。学校支援など、子どもの活動支援に関しては人材も育成できており、周知も進んできたので、事業がやりやすくなってきたと思う。まだまだ高齢者の活躍できる場はあると思うので、高齢者がどのような形で地域貢献できるのか、高齢者パワーの活用の方法を考えていく必要がある。
- ・3年間の事業として行っているが、見直しを行ったうえで継続していきたいと考えている。

(キ) 本事例のポイント

本事業は、福岡県が県内各地域に委託して実施している高齢者対象の事業であり、各地域では創意工夫を活かして事業展開が行われている。

事業の特色としては、趣味教養的な講座とボランティア育成の2本立てにしているところであり、趣味教養的な講座についても、講師は地域人材から確保する形としており、地域が主体的に関わる形を整えている。都道府県の事業であるが、枠組みのみを定めた委託型とすることで、地域密着の事業とすることに成功している。

事業展開にあたっては、コーディネーターの存在が大きく、この人材確保に成功するかどうかで事業の充実度がかなり変化するものと考えられる。コーディネーターの研修機会等についても考慮されているが、県がこうした部分を適切に担い、また、情報提供などを行っていくことで、県内各地域の取り組みもいっそう進むものと想定される。

## (2) 調査結果の分析

以下では、アンケート調査及びヒアリング調査結果から得られた知見をふまえ、社会教育施設等において、「団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動およびその成果を発揮する活動」を実施する際に、ポイントとなる事項を抽出し、整理・分析を行う。

### ①事業目的について

今回の調査において、まず明らかになったことは、一口に「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」といっても、その内容にはさまざまなパターンがあり、多様な事業目的が設定されているということである。基本は、団塊世代・高齢者に「学習」に対して目を向けていただくということであるが、そこから、どのような目的に向かうのかによって、事業の内容はさまざまに異なってくることに留意すべきである。

事業目的の大きな柱の1つは、団塊世代・高齢者の教養の向上、趣味活動の充実、生きがいづくりや仲間づくりなどを指すものであり、これは生涯学習の分野で、従来から目指されてきた目的である。一方、もうひとつの柱として、学習を通じて地域活動などの担い手を育成しようという方向性があり、今回の調査でも、こうした目的を持った事業が多く実施されているということがわかった。ただし、担い手の育成を目的とする場合でも、「ボランティア育成講座」等の直接担い手を育成しようという事業もあり、学習修了後のグループづくりから地域活動へ発展することを期待する事業もあるなど、その手法はさまざまである。生涯学習事業といっても、何を主目的とするかで、事業の組み立て、力点の置き方が異なってくるのがわかる。

また、事業目的に関し、「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」における特色といえるものは、対象とする層により事業目的に違いが見られるということである。特に団塊世代を対象とする事業については、企業等を退職した人が地域に戻ってくることをふまえ、まずは退職後の「セカンドライフ」の組み立て方について学ぶ、地域のことを知る、地域での仲間づくりを支援するなど、「入り口」に着目した事業と、団塊世代の方に地域活動等の担い手になっていただくという「出口」に着目した事業の両方が重視されている。これは、団塊世代に対し、各地域でまちづくりの担い手として期待を寄せている一方で、これまで地域との関わりが少ないと言われている世代の特性をふまえ、事業が組み立てられているからであると考えられる。

このように、「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」においては、何を目的に事業を実施するのかを明確に押さえることはもとより、特に、どのような層を対象として事業を実施するのか、世代の特性をふまえて事業の組み立てを考えることが重要であり、調査結果からは、各地域においてもさまざまな工夫のもとで事業が実施されている様子が見える。

## ②事業の企画について

「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」の企画においては、上記の事業目的でも述べたように、「団塊世代・高齢者」という大きなくりの対象から、どこを中心層として設定するのかを明確にすることが重要と考えられ、各地域においてもこのような観点から事業企画に工夫が行われている。

例えば、特に高齢者を中心として、教養の向上、趣味活動の充実、生きがいづくりや仲間づくりなどを支援する事業であれば、高齢者の学習ニーズや、高齢者を取り巻く社会的課題といった観点から講座の企画が行われるべきであり、また、修了後の学習グループづくりなど、「居場所」づくりなども重要となる。高齢者対象の多くの事業では、このような取り組みのもとで講座展開がなされており、高齢者が興味を持つ講座が「入り口」、修了後の学習グループや、学習成果の発表の場などが「出口」となる。

一方、団塊世代中心の事業の場合は、前述のように、団塊世代の学習ニーズとともに、退職して地域に戻ってくる団塊世代の受け入れ、まちづくり等での人材活用といった社会的要請、政策的課題が背景にある場合が多い。したがって、事業企画においても、こうした目的をふまえた組み立てがなされている場合が多い。

例えば、「団塊世代セミナー」等の講座では、料理教室や退職後のマネープランといった講座とともに、コミュニティやまちづくりについて学ぶ講座も織り込み、連続講座として展開している場合が多い。さらに、修了後のグループづくりに対しても支援を行い、修了者とのつながりを維持している事業も多く見られる。世代の特性として、地域に対する関心が薄い等と言われている団塊世代に対し、まずは関心のありそうなテーマで集まってもらうということが「入り口」、コミュニティなどについての学習を通じて関心を持ってもらい、修了者グループなどを土台に主体的な活動へのきっかけとしてもらうということが「出口」となる。

「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」においては、明確な事業目的のもとで、特に「入り口」と「出口」の視点から事業の企画を組み立てていくことが重要と考えられ、調査結果からは、各地域でさまざまな工夫のもとでユニークな事業企画がなされていることがわかる。

## ③学習成果の活用支援について

上記の事業企画の「出口」とは、言い換えれば「学習成果の活用」ということであり、この視点は、改正社会教育法等においても「各個人の学習活動と地域社会の教育活動との循環」として重視されているものである。このような方向性をふまえ、各地域における生涯学習事業においても、学習成果の活用支援を重視した事業展開が行われている例も見られる。

しかし、一口に「学習成果の活用」と言っても、その内容は事業目的によって大きく異なってくるものである。例えば、高齢者の教養の向上、趣味活動の充実、生きがいづくりや仲間づくりなどを支援する事業であれば、作品の展示や発表機会の場を設けるといった取り組みも学習成果の活用支援であるといえる。

一方、学習成果の活用支援として、さらに踏み込んだ取り組みを行っている事業も少なくない。特に、地域活動の担い手などの育成を目的としている事業の場合は、修了者が学習成果を発揮するうえで、講座の充実とともに、活動の場所・機会（修了者の受け皿）がセットになっていなければ、十分に事業目的を果たすことができない。

多くの事業では、この点を課題ととらえ、各地域でさまざまな取り組みが行われている。まず、1つのポイントは、「ネットワーク」である。教育委員会などの事業主体単独では、多様で十分な量の活動の場所・機会を確保することは難しいと考えられる。そこで、ネットワークにより、活動場所・機会の確保を図っている事業が多い。ネットワークの方向性としては、福祉、環境、市民活動などの担当課との庁内連携、NPO法人やボランティア団体など外部組織との連携があるが、ネットワークの多様さは、そのまま修了者の活動先の選択肢の豊富さにつながっていく。特に「出口」を重視する事業の場合、多くはこうしたネットワークの拡充を重視した事業展開を図っている。

もう1つのポイントは、「修了者の活動組織」である。講座修了後に修了者がグループをつくり、自主的に活動を行っている事業は多い。仲間づくりを中心に、自由で気軽に参加できるこうしたグループから、次第にまちづくり等への取り組みに目が向いてくるという例が多く紹介されている。団塊世代等を対象とする事業で、まずは来てもらうという「入り口」から始める事業の場合は、このように活動組織を通じて学習成果の活用を目指していくという「出口」の方向性も考えられる。ただし、こうした組織づくりは自然に任せるのではなく、多くの事業では主催者から修了者への働きかけがあり、活動場所の提供をはじめとして、側面支援により活動組織が働きやすい環境づくりが行われている。

一方、学習成果の活用支援として、「受け皿」の側から見た場合、その人材の質について気になるところである。活動には一定の責任がともない、こうした能力の育成、任せて安心という信頼感の醸成などが重要となる。教育サポーター等の制度では、登録にあたって研修等を行い、認証などのしくみを設けているが、さらに踏み込んだ取り組みにより、人材育成を図っている例もある。ワークショップなど主体的参加の手法を取り入れ、能力育成を図る例、大学と連携して密度の高い専門的学習を通じて人材育成を図る例など、各地域でさまざまな取り組みが見られる。

以上、いくつかのポイントを俯瞰したが、「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」においては、多くの事業で学習成果の活用支援は大きな課題として認識されており、

さまざまな方向性が模索されている。学習成果の活用に向け、今後さらに取り組みが進んでいくものと期待される。

#### ④事業の見直し、改善への取り組みについて

多くの事業では、受講者へのアンケートや、検討会議等の機関を通じて、事業の見直しや改善に向けた取り組みを行っている。特に、団塊世代等を対象とする事業では、これまでノウハウの蓄積がないということもあり、試行錯誤で事業を実施しているところも少なくない。そのため、事業の振り返り、見直しが重視され、よりよい事業展開に向けて取り組みが進められている。

また、事業の見直しや改善においては、修了生の組織等と連携しているということも多い。外部の目や、市民ニーズをふまえた検討を行ううえで、こうした多様な主体を加えていくことが重要であるといえる。

ただし、事業の見直しや改善を検討する際に、多くの事業では、明確な指標がないという課題がある。一部、地域活動等の担い手を育成するといった事業の場合は、活動実践者の人数など、結果の把握が可能であるが、多くの生涯学習事業は教養の向上や意識醸成など、達成状況を数値化することが難しい目標であり、「団塊世代・高齢者を対象とする学習支援事業」においても例外ではない。事業見直しについては3年程度のサイクルで実施するというところも多くなっているが、一方で生涯学習の成果は中長期的な観点から見ていくことも必要であり、事業の見直し・改善においては、短期的観点と中長期的観点の双方から、より望ましい事業展開を検討していくことが必要と考えられる。

事業の振り返りや見直しの結果については、当該事業の改善に活用されることが基本であるが、他の事業につなげていくという取り組みも見られる。特に、団塊世代向けなど新しい視点での事業で、ノウハウのあまりない事業においては、こうした見直しのサイクルを拡げていくという観点が重要となる。例えば、ある施設で実施したモデル的な新規事業の経験をふまえ、他地域への展開を図るなどの取り組みが行われている。また、事業の振り返りや見直しにおいて、こうした参考になる情報を伝えていくことも有用であろう。「団塊世代」や「学習成果の活用支援」など、生涯学習における新たな視点に基づく事業において、各地域の取り組みがさらに新しい展開を生み出していくことが期待される。

### 3. 参考：アンケート調査の結果概要

#### (1) 全国地方公共団体へのアンケート調査

この調査は、地域の取り組みの網羅的な収集と、前述の事例調査の前提となる基礎的な情報の収集とともに、団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動やその成果を発揮する活動に関する全体的な傾向を把握することを目的に実施した。

##### ① 回答事業の件数

事業として回答のあった件数は、若年者向け事業など明らかに対象外の事業や、重複して回答された事業などを除いて整理した結果、4,206件だった。

なお、この事業件数は、都道府県・市区町村のすべてから回答をいただいているものではないこと、また、事業単位で調査を実施し、事業のくくりも回答者の判断に任せたことなどもあり、社会教育調査の学級・講座数など、統計データと関連するものではないことに留意されたい。(例えば、市内の複数の公民館で複数の学級・講座が行われている場合でも、1事業として回答いただいている場合もある。)

図表1 都道府県別の回答事業数

北海道	133	石川県	58	岡山県	51
青森県	48	福井県	16	広島県	94
岩手県	120	山梨県	15	山口県	48
宮城県	121	長野県	83	徳島県	6
秋田県	53	岐阜県	67	香川県	31
山形県	61	静岡県	225	愛媛県	68
福島県	122	愛知県	126	高知県	12
茨城県	100	三重県	67	福岡県	119
栃木県	118	滋賀県	140	佐賀県	64
群馬県	60	京都府	71	長崎県	39
埼玉県	252	大阪府	85	熊本県	49
千葉県	227	兵庫県	107	大分県	27
東京都	426	奈良県	84	宮崎県	41
神奈川県	218	和歌山県	30	鹿児島県	37
新潟県	74	鳥取県	25	沖縄県	18
富山県	25	島根県	145	合計	4,206

## ②回収状況

調査票は、全国の都道府県・市区町村1,852団体に郵送により発送した。回収は「事業なし」というところも含め、1,156団体だった。回収率は62.4%である。

図表2 都道府県別回収状況

	回収数	送付数	回収率		回収数	送付数	回収率
北海道	105	181	58.0%	滋賀県	21	27	77.8%
青森県	26	41	63.4%	京都府	21	27	77.8%
岩手県	24	36	66.7%	大阪府	32	44	72.7%
宮城県	24	37	64.9%	兵庫県	29	42	69.0%
秋田県	19	26	73.1%	奈良県	27	40	67.5%
山形県	18	36	50.0%	和歌山県	17	31	54.8%
福島県	30	60	50.0%	鳥取県	11	20	55.0%
茨城県	31	45	68.9%	島根県	13	22	59.1%
栃木県	26	32	81.3%	岡山県	19	28	67.9%
群馬県	19	39	48.7%	広島県	14	24	58.3%
埼玉県	52	71	73.2%	山口県	12	21	57.1%
千葉県	44	57	77.2%	徳島県	8	25	32.0%
東京都	48	63	76.2%	香川県	11	18	61.1%
神奈川県	29	34	85.3%	愛媛県	17	21	81.0%
新潟県	18	32	56.3%	高知県	13	35	37.1%
富山県	12	16	75.0%	福岡県	45	67	67.2%
石川県	11	20	55.0%	佐賀県	14	21	66.7%
福井県	3	18	16.7%	長崎県	11	24	45.8%
山梨県	11	29	37.9%	熊本県	23	48	47.9%
長野県	47	82	57.3%	大分県	13	19	68.4%
岐阜県	32	43	74.4%	宮崎県	14	31	45.2%
静岡県	33	39	84.6%	鹿児島県	24	46	52.2%
愛知県	52	62	83.9%	沖縄県	17	42	40.5%
三重県	16	30	53.3%	合計	1,156	1,852	62.4%



### ③回答事業の概要

## ④回答事業の状況

### (7) 事業の対象年齢

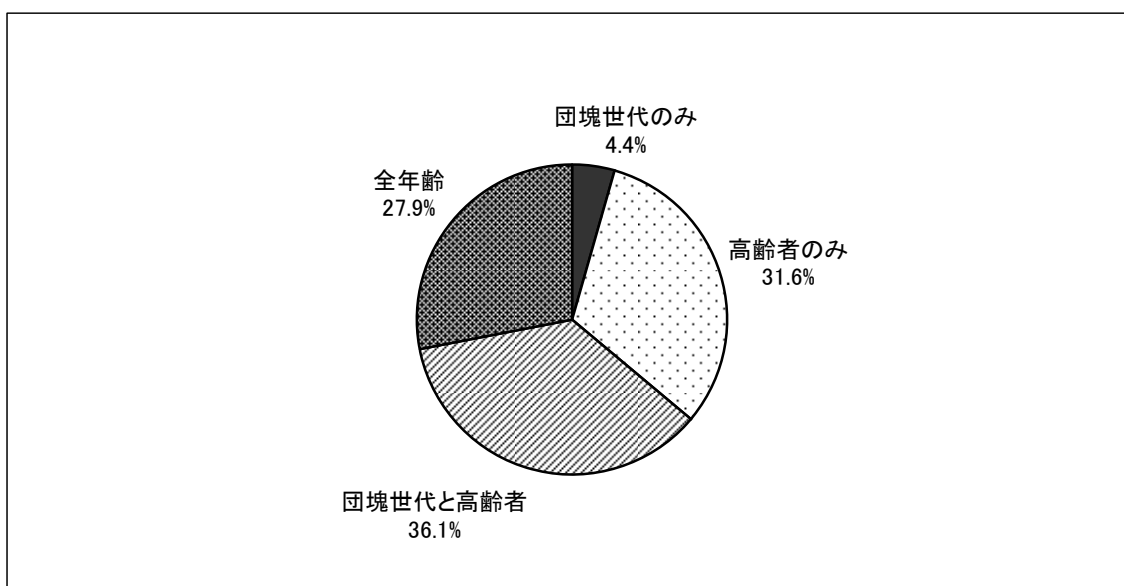
本調査の対象は、「団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動やその成果を発揮する活動」であるが、団塊世代の年齢層の捉え方はさまざまな考え方により幅があり、また、年齢規定を設けていないが参加者の年齢層は団塊世代・高齢者中心という事業も多い。したがって、本調査においては、団塊世代・高齢者を明確に規定している事業を中心としつつも、広く団塊世代・高齢者をターゲットとしている事業も対象とした。

この観点より、事業の対象年齢を、

- ①団塊世代のみ（おおむね50歳代～60歳代前半を対象とする）
- ②高齢者のみ（おおむね60歳以上あるいは65歳以上を対象とする）
- ③団塊世代と高齢者（おおむね50歳以上を対象とする）
- ④全年齢（年齢規定がない、あるいは18歳以上など広い年齢層を対象とする）

の4つに区分したところ、以下のような割合となった。団塊世代のみを対象とする事業は4.4%と少なく、一方、団塊世代と高齢者を対象とする事業は約4割、高齢者のみを対象とする事業、全年齢を対象とする事業はいずれも約3割となっている。

図表3 事業の対象年齢 [N=4, 206]

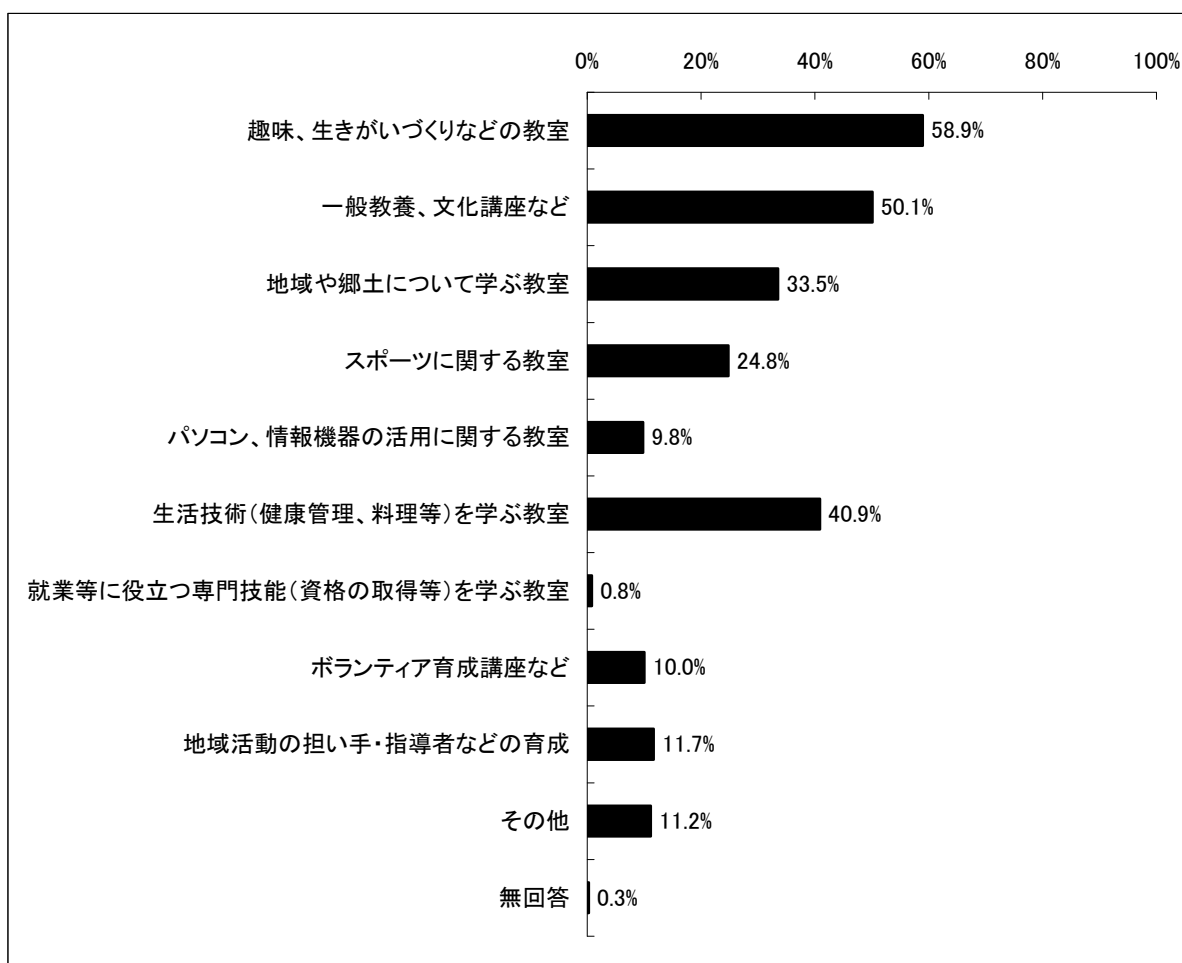


### (イ) 事業内容

回答事業の事業内容について聞いたところ、「趣味、生きがいづくりなどの教室」という事業が約6割を占めている。次いで、「一般教養、文化講座など」がほぼ半数、「生活技術（健康管理、料理等）を学ぶ教室」が約4割である。

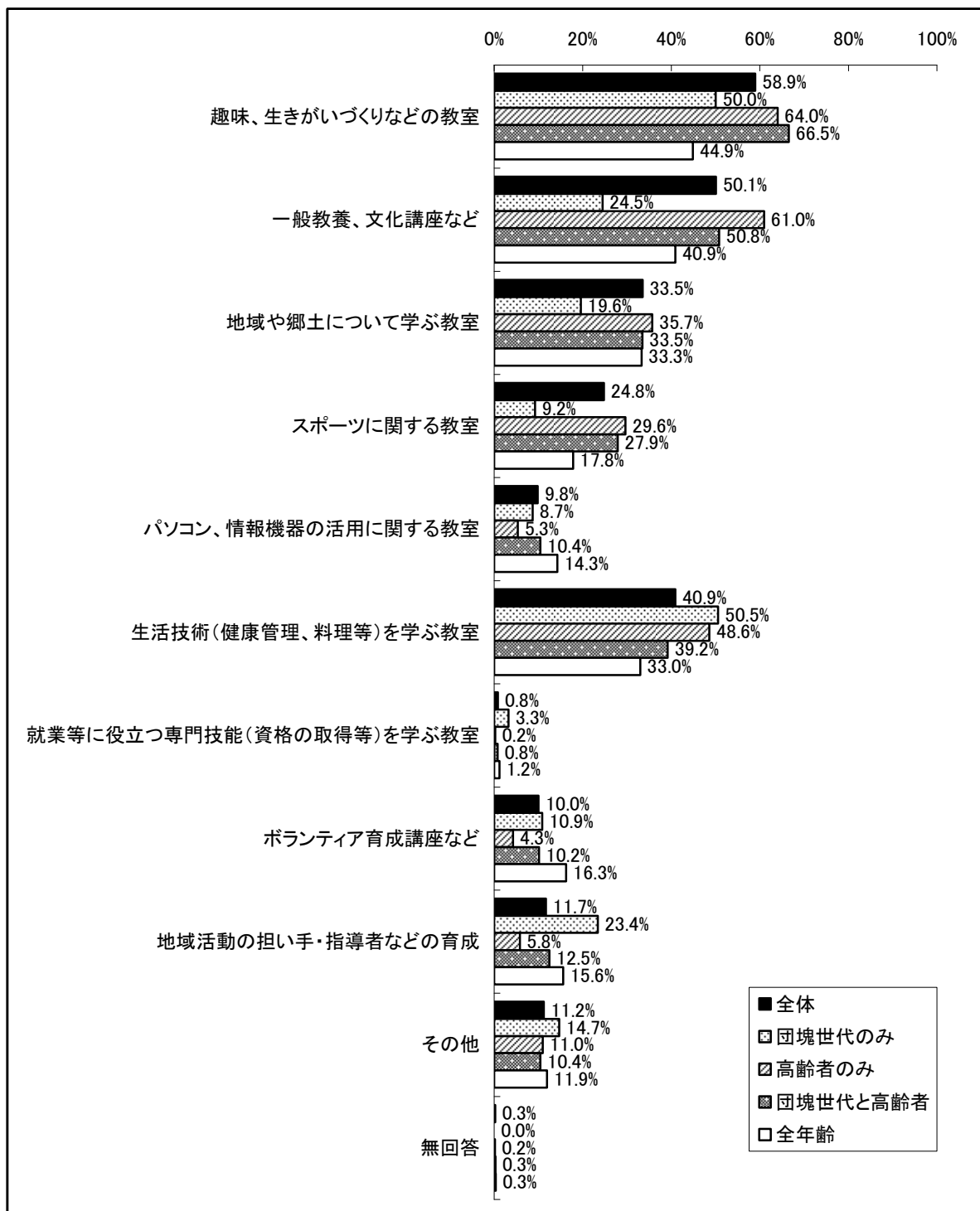
一方、「ボランティア育成講座など」、「地域活動の担い手・指導者などの育成」といった、学んだことを地域などで活用することを想定した内容については、いずれも約1割となっている。

図表4 事業内容（複数回答）[N=4, 206]



事業の対象年齢別に事業内容を見てみると、団塊世代のみを対象とする事業では、他と比べて、「一般教養、文化講座など」の割合が低い反面、「地域活動の担い手・指導者などの育成」の割合が高くなっている。また、「生活技術（健康管理、料理等）を学ぶ教室」は団塊世代のみ、高齢者のみで高い割合となっており、退職後のライフプラン、高齢期の健康づくりなど、ターゲットを絞った事業が行われているものと想定される。

図表5 事業内容（対象年齢別；複数回答）[N=4,206]

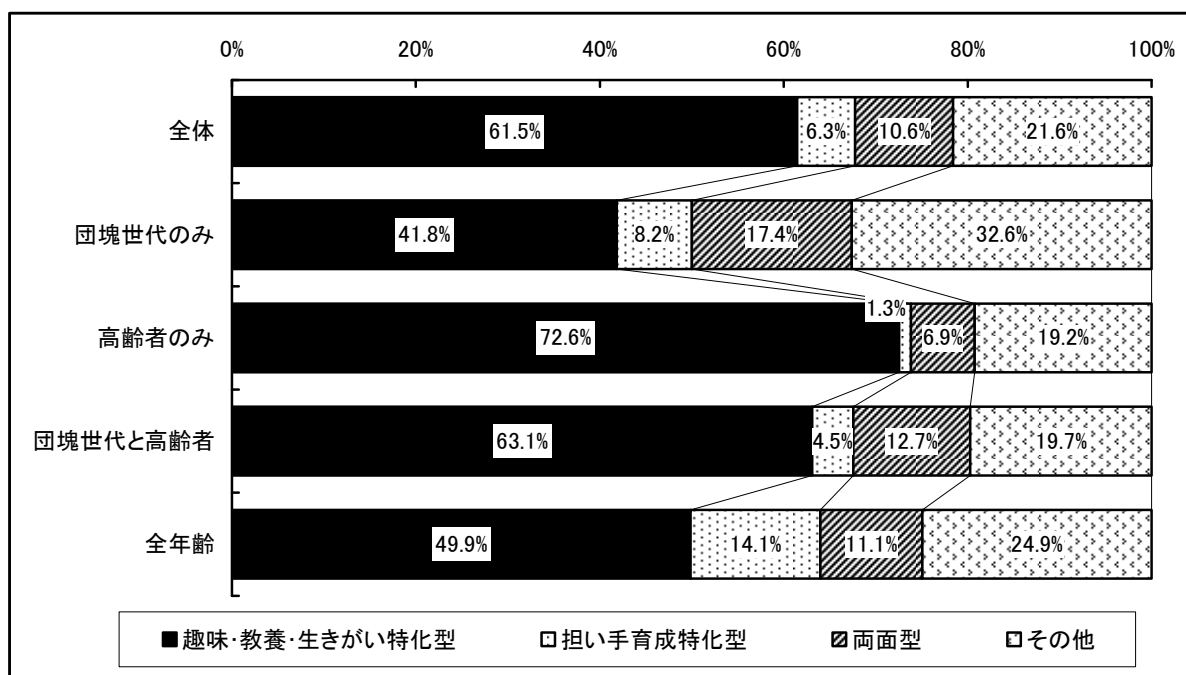


事業内容について、タイプ別の区分を行ってみる。事業内容は複数回答で聞いているが、その回答パターンとして、以下のように分類した。

事業パターン名	事業内容
趣味・教養・生きがいづくり特化型	生涯学習事業として、参加者の趣味活動や教養の向上、生きがいづくりや仲間づくりなどを主目的とする事業。講座に参加するという「入り口」が中心となる。事業内容に関する設問で、「趣味、生きがいづくりなどの教室」「一般教養、文化講座など」のみを回答している事業をこれに区分した。
担い手育成特化型	ボランティアや地域活動リーダーの育成など、地域活動の担い手を育成することを主目的とする事業。講座に参加することそのものが目的ではなく、学んだことを地域等で活かす「出口」が中心となる。事業内容に関する設問で、「ボランティア育成講座など」「地域活動の担い手・指導者などの育成」のみを回答している事業をこれに区分した。
両面型	上記の両方を目的とする事業。講座に参加してもらうという「入り口」と、学んだことを活かす「出口」の両方をにらんだ事業となる。事業内容に関する設問で、「趣味、生きがいづくりなどの教室」「一般教養、文化講座など」と、「ボランティア育成講座など」「地域活動の担い手・指導者などの育成」の、いずれにも回答している事業をこれに区分した。
その他	上記以外の事業。

に区分した場合、事業の対象年齢別に見ると以下ようになる。全体としては、「趣味・教養・生きがい特化型」が約6割を占めているが、高齢者のみの場合はそれが7割以上となっている。一方、団塊世代のみの場合は「両面型」の割合が他と比べて高く、退職後の生きがいづくりを入り口に、地域活動の担い手育成もにらんだ事業展開がされているのではないかとと思われる。全年齢の場合は「担い手育成特化型」の割合も比較的高く、地域活動の担い手育成は比較的若年から想定されているものと考えられる。

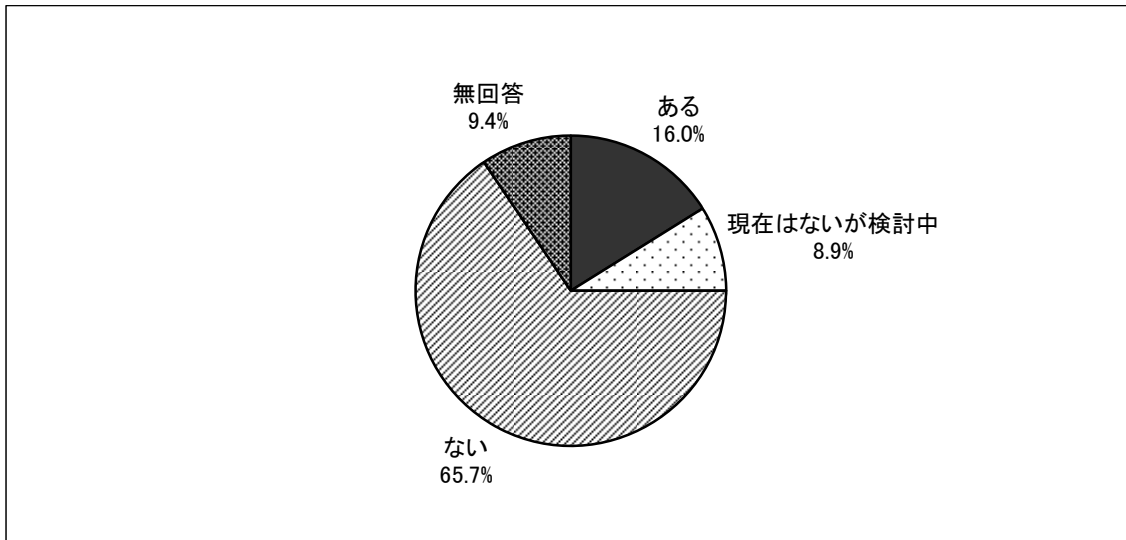
図表6 事業パターン（対象年齢別）[N=4,206]



(ウ) 学習成果の活用支援の有無

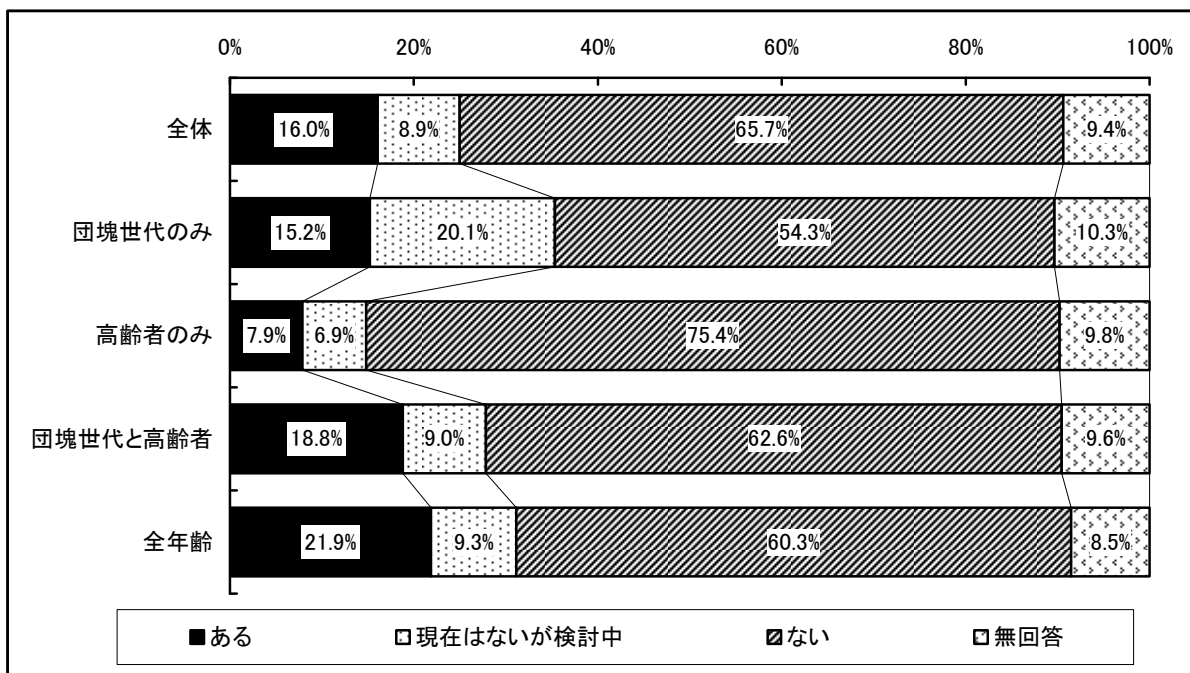
事業において、学習成果の活用に向けた支援があるかどうかについて聞いたところ、「ない」という事業が7割近くを占める。「ある」という事業は全体の約16%、「現在は無いが検討中」という事業が約9%で、合わせて全体のほぼ1/4となっている。

図表7 学習成果の活用支援の有無 [N=4, 206]



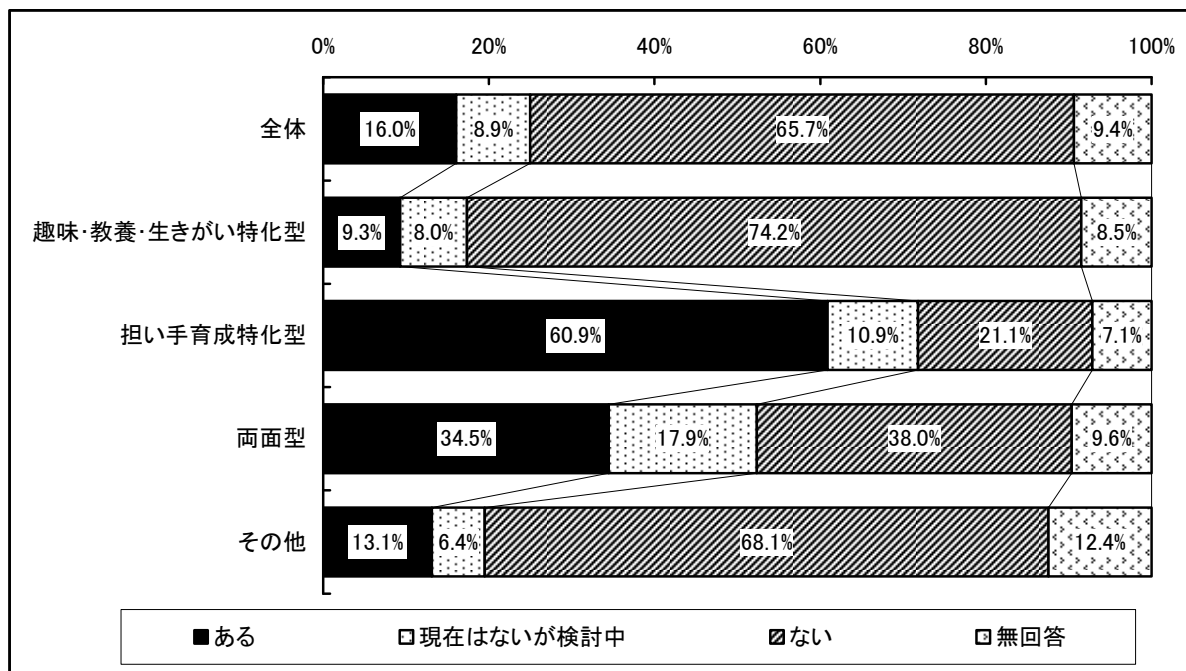
事業の対象年齢別に見ると、「ある」という事業は全年齢対象の事業で多くなっている。一方、団塊世代のみを対象とする事業では、「現在は無いが検討中」の割合が高くなっている。

図表8 学習成果の活用支援の有無（対象年齢別） [N=4, 206]



事業パターン別に見ると、趣味・教養・生きがい特化型の事業の場合は、「ない」が7割以上と大半を占めている。一方、「担い手育成特化型」では、「ある」がほぼ6割を占め、大きな違いが見られる。両面型の場合は「ある」と「ない」がほぼ同割合である。

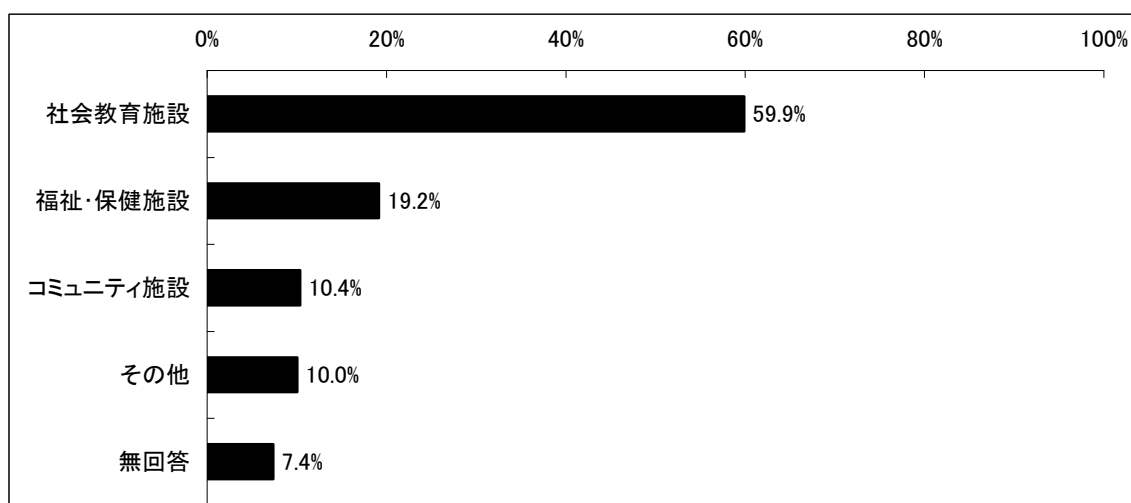
図表9 学習成果の活用支援の有無（事業パターン別）[N=4, 206]



### (エ) 事業実施施設の種類の種類

回答事業を行っている施設の種類の種類は、公民館などの「社会教育施設」が約6割を占めている。

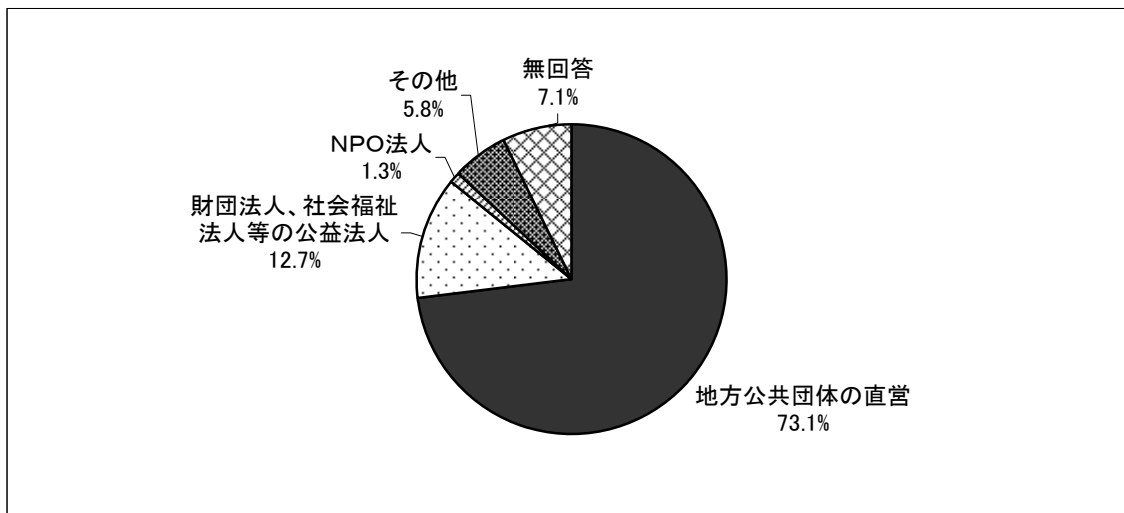
図表10 事業実施施設の種類の種類（複数回答）[N=4, 206]



## (オ) 事業実施施設の運営主体

事業を行っている施設の運営主体は、「地方公共団体の直営」が7割以上を占める。

図表11 事業実施施設の運営主体 [N=4, 206]



## ⑤ 考察

本調査は「団塊世代・高齢者を対象とする事業」の幅を比較的広く取り、事例のふりわけ等を回答者に委ねたものであるため、母集団が確定しているアンケート調査とは異なる。したがって、統計的な意味での分析はできないが、1,156団体から4,206事例の回答があったことから、1団体あたり約3.6事例という計算になり、多くの団体で、何らかの「団塊世代、高齢者等を対象とする学習活動やその成果を発揮する活動」が行われているという傾向を見ることができる。

事業の対象年齢としては、団塊世代・高齢者対象に年齢規定を設けている事業がある一方、特に年齢規定を設けていないが団塊世代・高齢者が多く参加している事業も多いようである。

事業内容は、趣味、教養、生きがいのものを中心となっており、特に「学習成果を発揮する活動」に対する支援のしくみを設けている事業は少ない。事業参加者の学習意欲を満たすという意味での生涯学習事業は多く行われているが、学習した成果を地域等で活かしていくという方向性については、数の上からはまだ大きく普及はしていないと思われる。ただし、検討中というところが1割程度見られるなど、しくみづくりが進められている動きも見られる。



事業の対象年齢で、「学習成果を発揮する活動」に対する支援のしくみを見た場合、高齢者のみを対象とする事業では、しくみがある割合は低く、高齢者対象事業に関しては生きがいつくりなど「学ぶことそのもの」を重視した事業展開が多いと想定される。一方、全年齢対象や団塊世代以上を対象とする事業の場合は、支援のしくみがある割合も比較的高くなっており、若い年齢層をターゲットにした事業の場合は、「学ぶことそのもの」に加え、「学習成果を発揮する活動」への展開も図られているのではないかと考えられる。

事業のパターン別に見ると、その傾向は一層明らかである。事業を「趣味・教養・生きがいつくり特化型」、「担い手育成特化型」、「両面型」、「その他」に区分した場合、高齢者対象の事業は「趣味・教養・生きがいつくり特化型」が多く、学習成果の活用については特に想定されていない場合が多い。一方、団塊世代を対象とする場合は「趣味・教養・生きがいつくり」と「担い手育成」の両方を事業内容に含む「両面型」が多く、生涯学習の入り口と出口の双方を想定した事業が行われているのではないと思われる。さらに若年までも含めて年齢を幅広く設定した事業の場合は、「担い手育成特化型」も比較的に見られ、学習成果を地域活動等につなげていくための取り組みも行われていると想定される。

## (2) 事例アンケート調査

### ①調査対象の抽出について

本調査では、上記の全国地方公共団体へのアンケート調査結果をふまえ、その中から、特に「学習成果の活用支援のしくみ」がある、または検討していると回答された事例を中心に調査対象を500件抽出した。また、できるだけ全国各地の情報が得られるように地域バランスを配慮した。

具体的には、以下のとおりである。

- ・事業の実施施設種別として「社会教育施設」に該当し、学習成果の活用支援が「ある」と回答された事業（全数約280件）
- ・事業の実施施設種別として「社会教育施設」に該当し、学習成果の活用支援が「検討中」と回答された事業（約240件の該当事例から地域バランス等を考慮して約120件を抽出）
- ・事業の実施施設種別として「社会教育施設」以外で、学習成果の活用支援が「ある」と回答された事業（約380件の該当事例から地域バランス等を考慮して約100件を抽出）

### ②回収状況

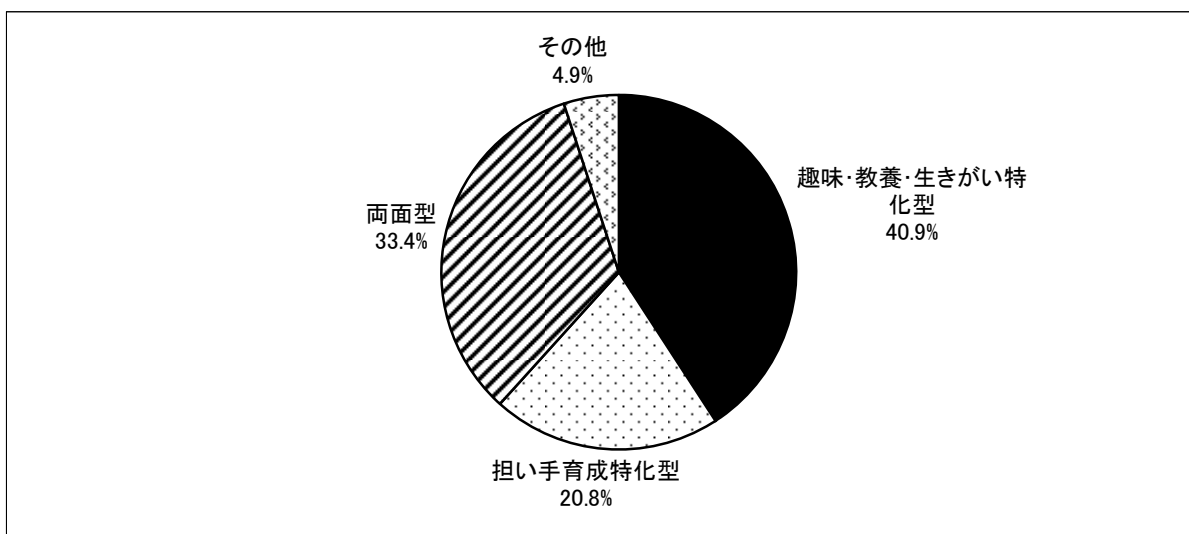
調査票は、第1段階の調査で回答のあった4,206事例から、500事例を抽出し、事例の回答者に郵送により発送した。回収は308事例だった。回収率は61.6%である。

### ③回答事例の概要

#### (ア)回答事例の事業パターン

回答事例について、前節で区分した事業パターンの割合を見たところ、「趣味・教養・生きがい特化型」の割合が40.9%、「両面型」が33.4%、「担い手育成特化型」が20.8%となっている。なお、回答数は、「趣味・教養・生きがい特化型」126事例、「担い手育成特化型」64事例、「両面型」103事例、「その他」15事例である。

図表12 事業パターン [N=308]

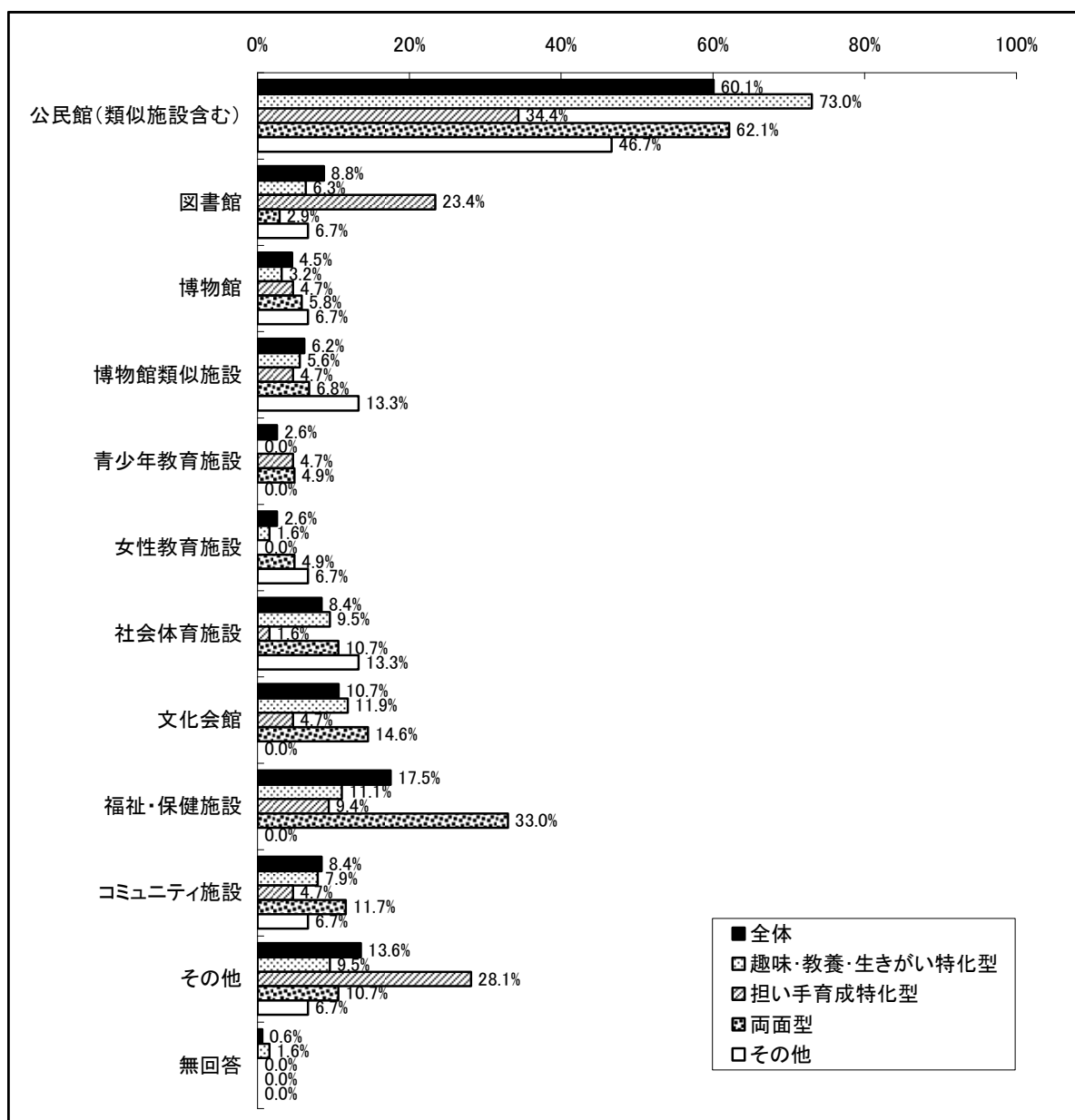


(イ) 施設種別

回答事例の事業実施施設種別を聞いたところ、「公民館(類似施設含む)」の割合が60.1%と最も高く、次いで、「福祉・保健施設」が17.5%となっている。事業パターン別で見ると、「担い手育成特化型」の場合、公民館の割合が他と比べて低くなっている。一方、図書館では「担い手育成特化型」の割合が高いが、これは読み聞かせボランティア等の育成が行われているなどの要因による。

なお、「担い手育成特化型」で「その他」の割合が高いが、これは小学校や観光施設など、活動の現地が多くあげられている。

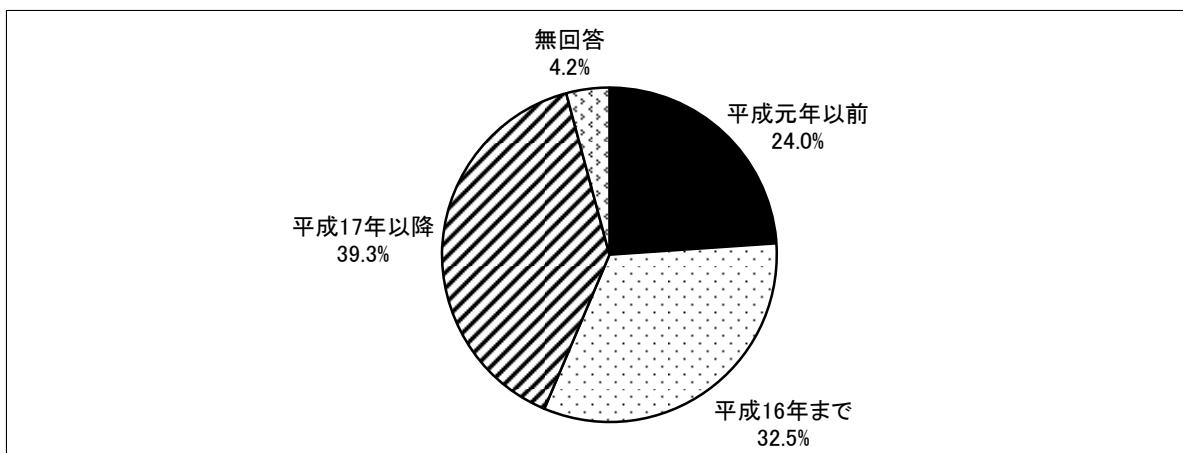
図表13 施設種別 [N=308 ; 複数回答]



(ウ) 事業開始時期

事業開始の時期は、平成17年以降と比較的新しい事業が全体の約4割を占めている。

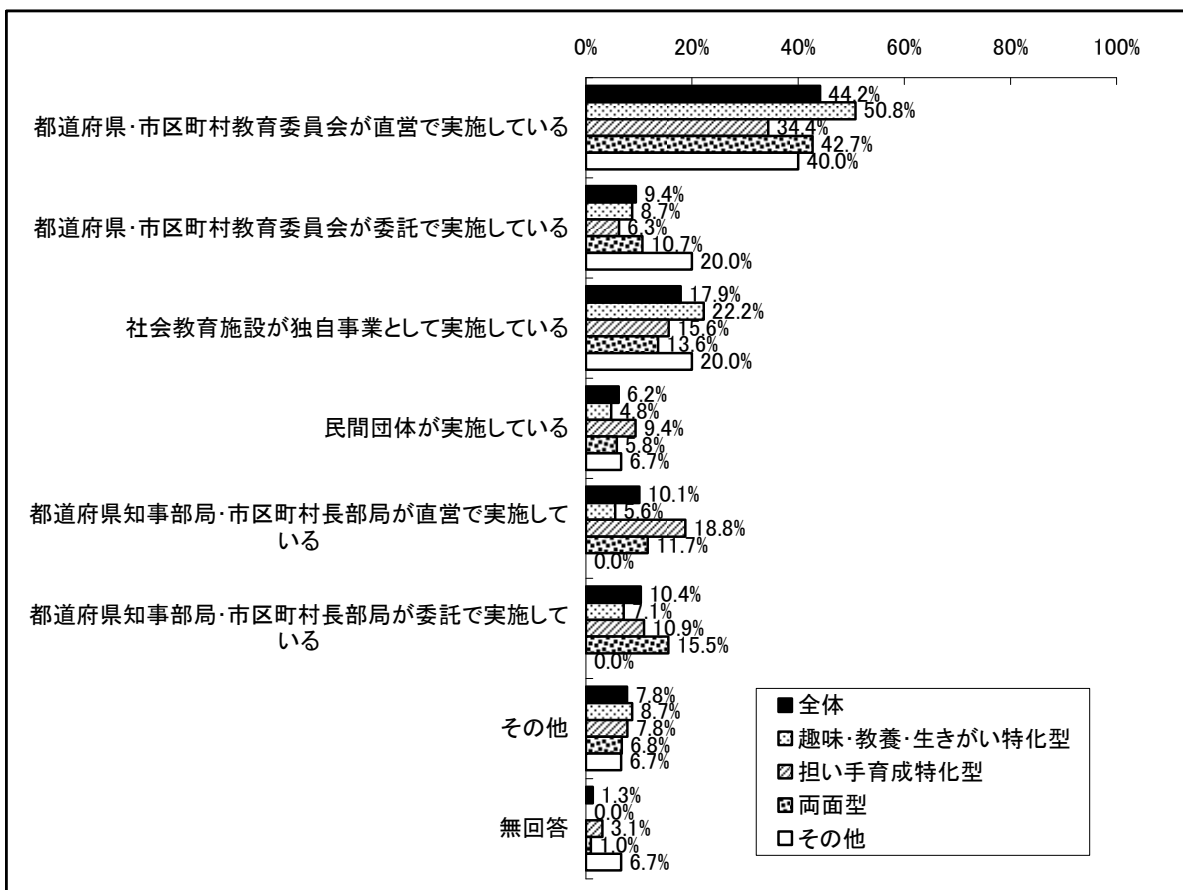
図表14 事業開始時期[N=308]



(エ) 事業運営形態

事業運営形態については、「都道府県・市区町村教育委員会が直営で実施している」の割合が44.2%と最も高く、次いで、「社会教育施設が独自事業として実施している」が17.9%となっている。

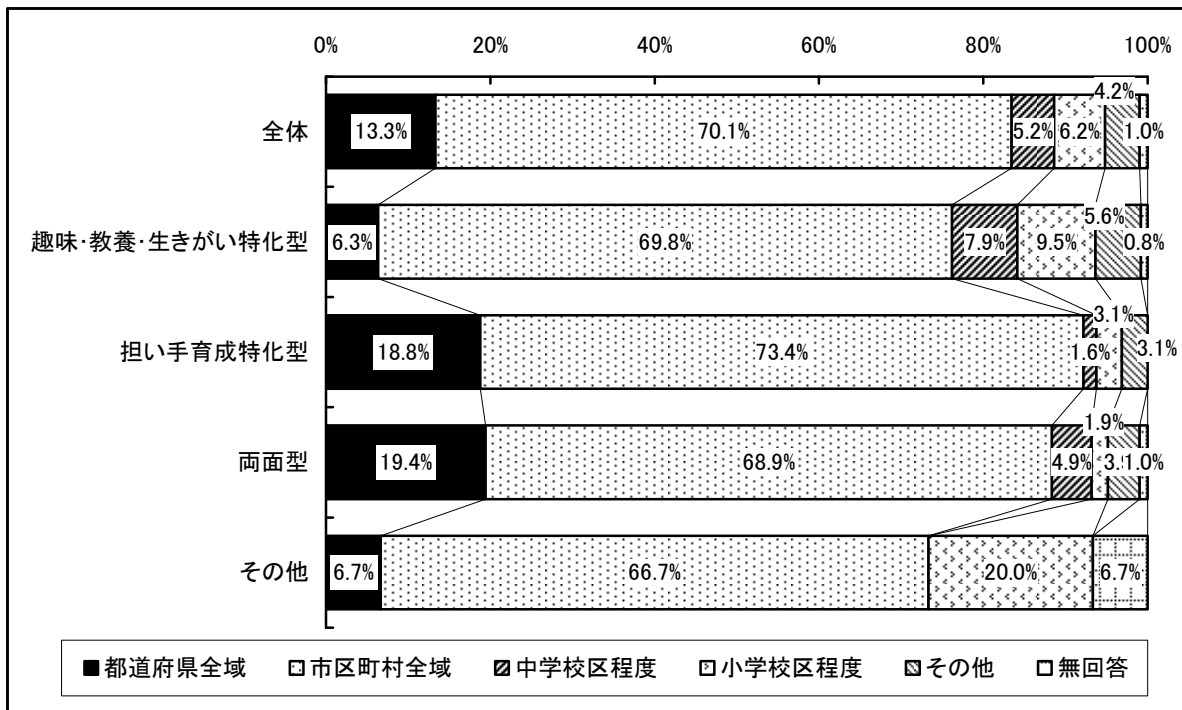
図表15 事業運営形態[N=308 ; 複数回答]



(オ) 事業対象地域

事業対象地域については、「市区町村全域」の割合が70.1%と最も高く、次いで、「都道府県全域」が13.3%となっている。自治体の全範囲を対象とする事例が多い。

図表16 事業対象地域 [N=308]

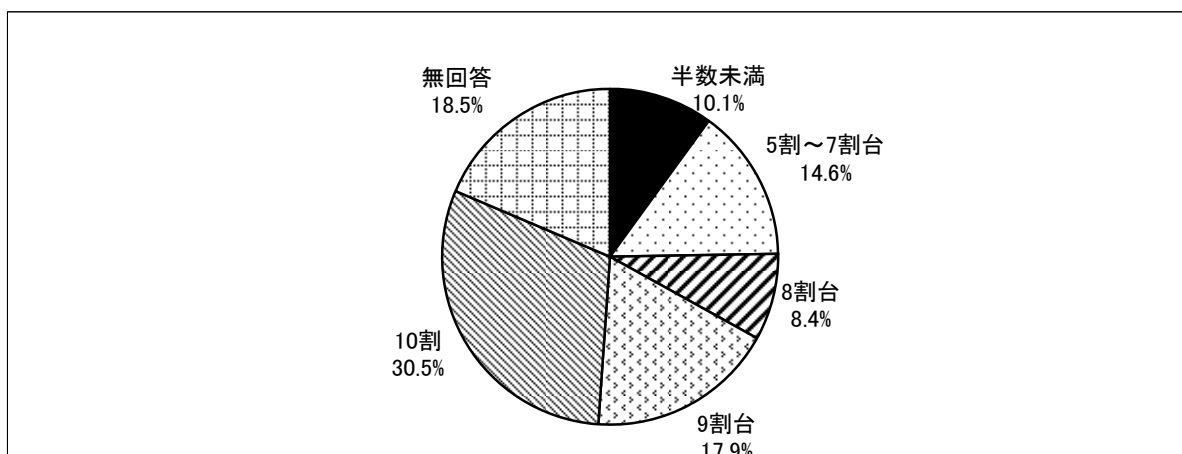


(カ) 事業参加者の属性等

年間の事業参加者数（延べ人数）は、事業実施主体の規模などに応じて、数十人程度のものから、数万人のものまでさまざまである。

参加者の性別比率は、男性が半数以上という事業が28.9%、女性が半数以上という事業が62.3%で、全体的に女性の参加者が多い。また、リピーターではない新規参加者の割合を聞いたところ、平均は56.4%で、半数以上は新規に参加者を得ている。年齢層は、60歳以上がほとんどを占める事業が大半である。

図表17 60歳以上の参加者の比率 [N=308]



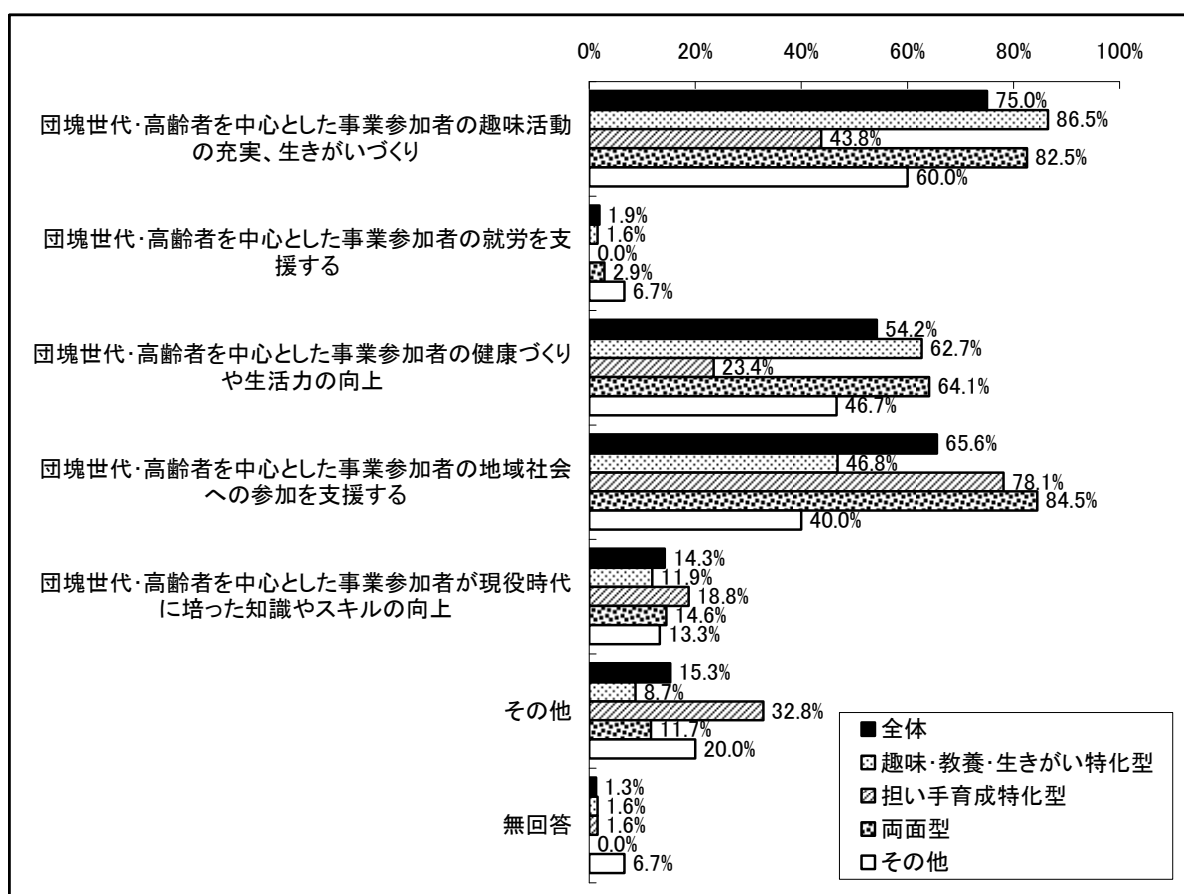
#### ④回答事例の事業内容

##### (7) 事業目的

事業目的については、「団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の趣味活動の充実、生きがいづくり」の割合が75.0%と最も高く、次いで、「団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の地域社会への参加を支援する」が65.6%、「団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の健康づくりや生活力の向上」が54.2%となっている。

なお、「その他」の割合が比較的高くなっているが、これは、特に団塊世代・高齢者に対象を限定していない事業で、その旨を記載している場合が多くなっているものである。

図表18 事業目的 [N=308 ; 複数回答]

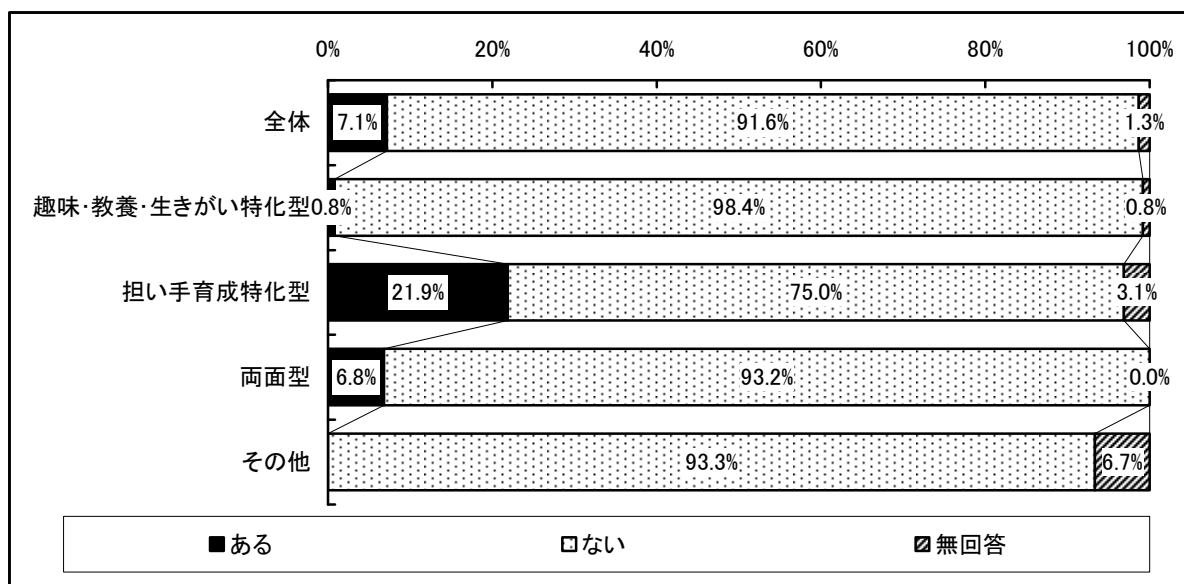


(イ) 資格等

事業において、資格等の取得や活動を目指す特定事業があるかどうかを聞いたところ、「ない」が91.6%とほとんどを占める。「担い手育成特化型」の場合は、「ある」が約2割見られる。

なお、取得を目指す資格等や活動を目指す特定事業の名称を聞いたところ、パソコン関係の資格や、図書館ボランティアなどの事業名があげられている。

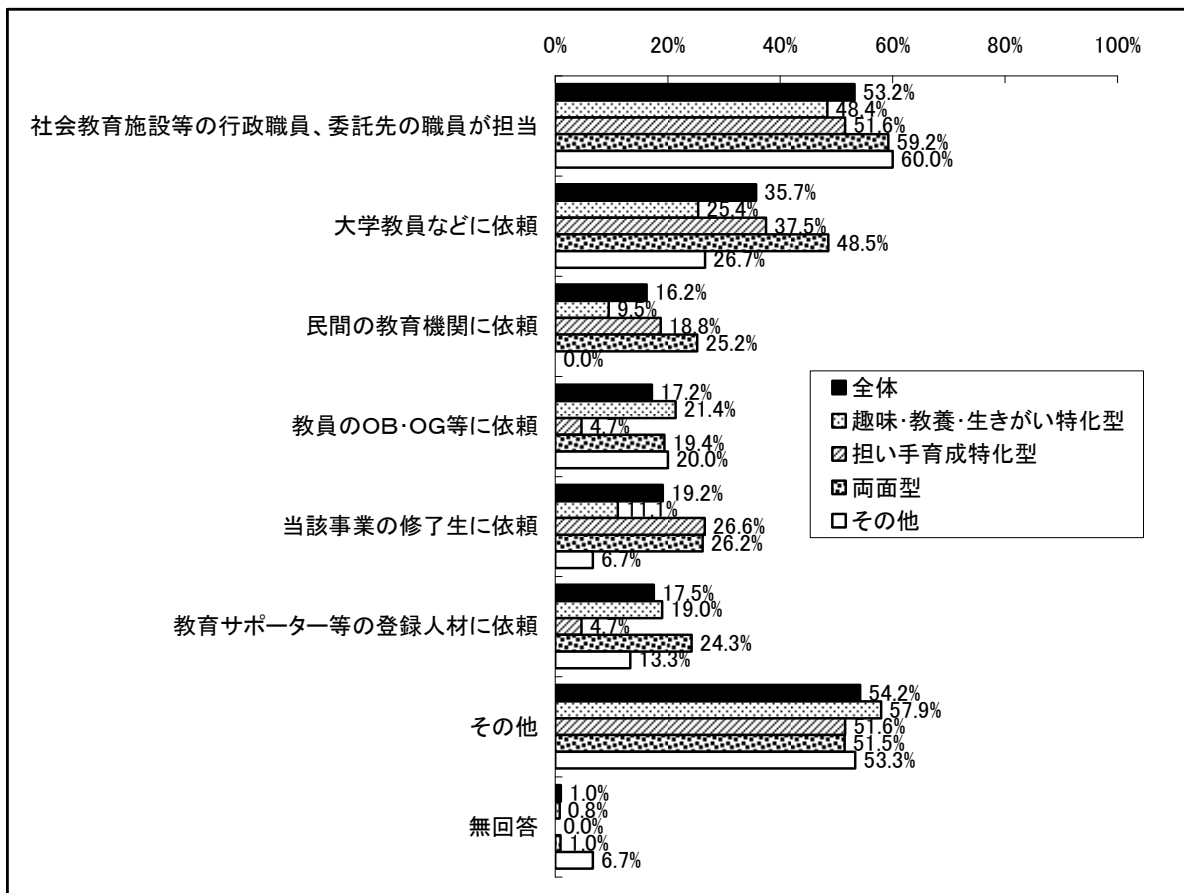
図表19 資格等 [N=308]



(ウ) 講師確保

講師確保の先としては、「社会教育施設等の行政職員、委託先の職員が担当」が53.2%、「大学教員などに依頼」が35.7%となっているが、「その他」の割合も高く、NPO法人やボランティア団体等をはじめ、多方面から講師を確保している様子がうかがえる。

図表20 講師確保 [N=308 ; 複数回答]



「その他」の記載内容（主なもの）

- ・ 民間団体、個人の有資格者、活動実践者
- ・ 市区住民から発掘
- ・ NPO 法人から講師を招聘
- ・ NPO 法人、小学校教諭
- ・ 地域の技能・資格を持った民間人等
- ・ 地域の有識者
- ・ NPO 法人、事業経営者、地域で活動する民間人など
- ・ ボランティア（公民館活性化委員）
- ・ 地域団体、個人、NPO に委託・依頼
- ・ 地元ボランティア団体等に依頼
- ・ 地域在住の市民
- ・ 市内活動団体、サークル団体等に依頼
- ・ 個人指導者、民間団体など
- ・ 地域人材活用、専門的資格保有者
- ・ NPO 法人に委託
- ・ 公民館利用団体に依頼
- ・ 市内の関連団体に講師を依頼している
- ・ 地元の研究者、専門家
- ・ 地域ボランティア講師
- ・ 市民から公募
- ・ 近隣在住の作家 など

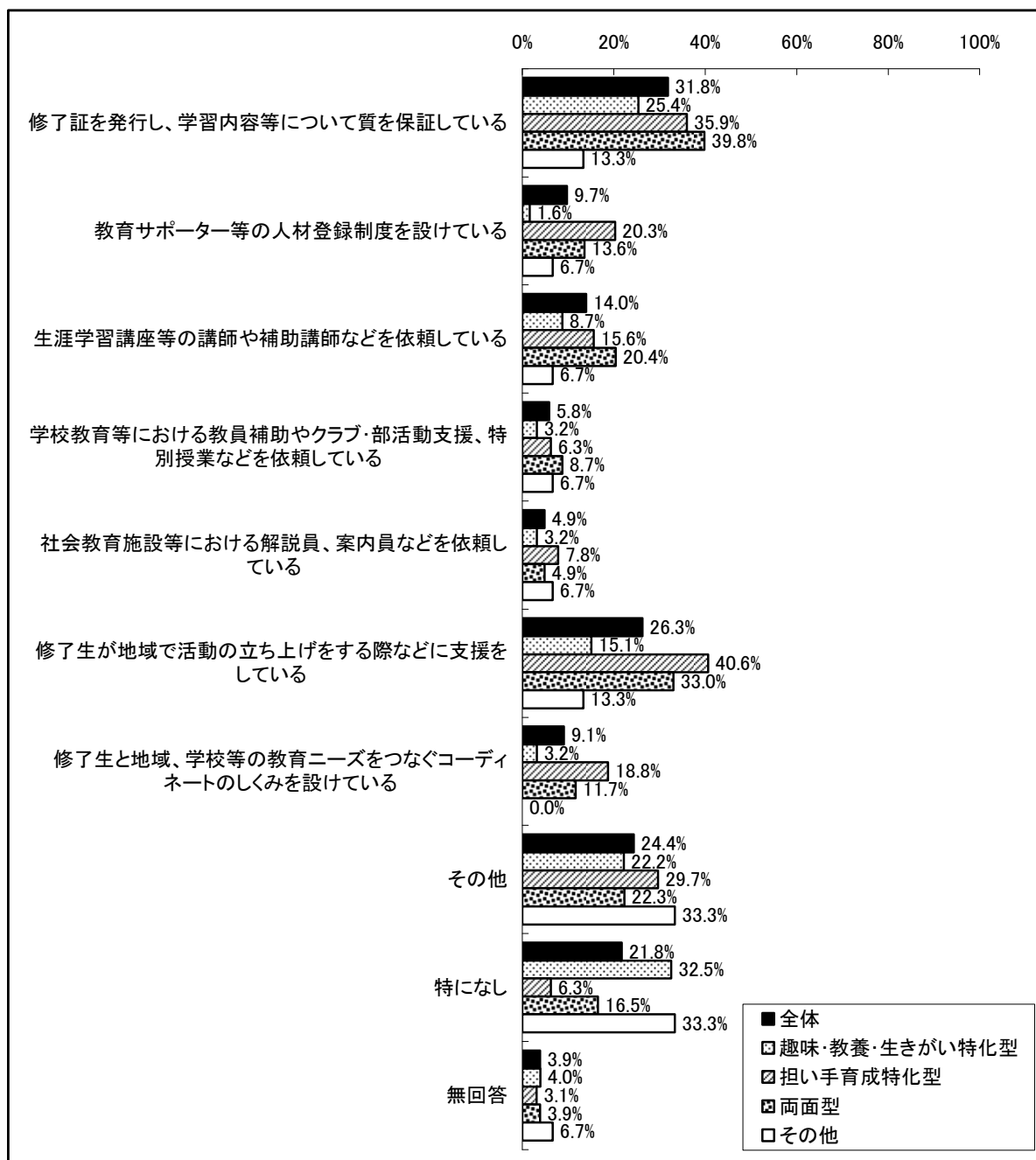


## ⑤学習成果の活用等について

### (7) 成果活用支援のしくみ

成果活用支援のしくみについては、「修了証を発行し、学習内容等について質を保証している」の割合が31.8%と最も高く、次いで、「修了生が地域で活動の立ち上げをする際などに支援をしている」が26.3%となっている。「修了生が地域で活動の立ち上げをする際などに支援をしている」は、特に「担い手育成特化型」において割合が高い。一方、「特になし」は約2割である。なお、「その他」の具体的内容としては、発表の場を提供したり、活動サークルを紹介するなどが多い。

図表21 成果活用支援のしくみ [N=308 ; 複数回答]

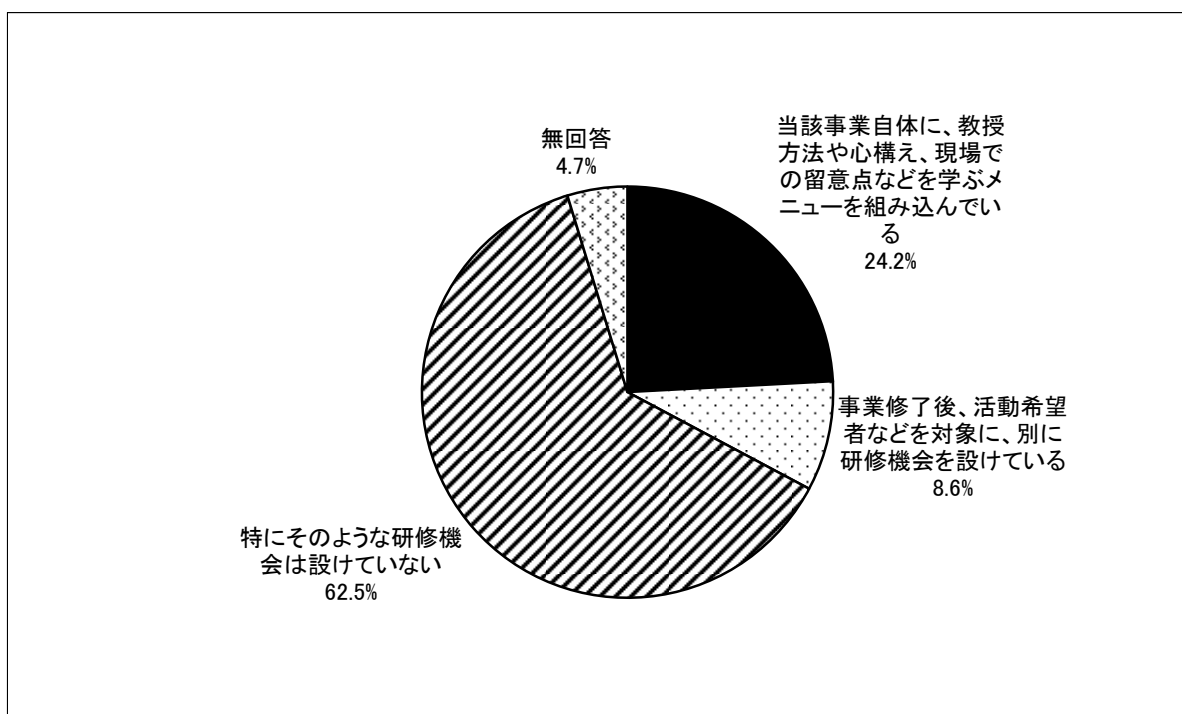


なお、具体的な成果活用支援があると回答した事例について、それらのしくみを活用してどの程度の人が活動を行っているかを聞いたところ、事業修了生のうち、平成19年度では平均34%、平成20年度では平均39%が活動していると回答されている。特に、図書館や学校支援等の特定分野のボランティア育成講座など、特定の目的に結びついた事業の場合は高い割合となっている。

#### (イ) 研修機会

具体的な成果活用支援があると回答した事例について、そのための研修機会があるかどうかを聞いたところ、「特にそのような研修機会は設けていない」の割合が62.5%、「当該事業自体に、教授方法や心構え、現場での留意点などを学ぶメニューを組み込んでいる」が24.2%となっている。

図表22 研修機会 [N=128]



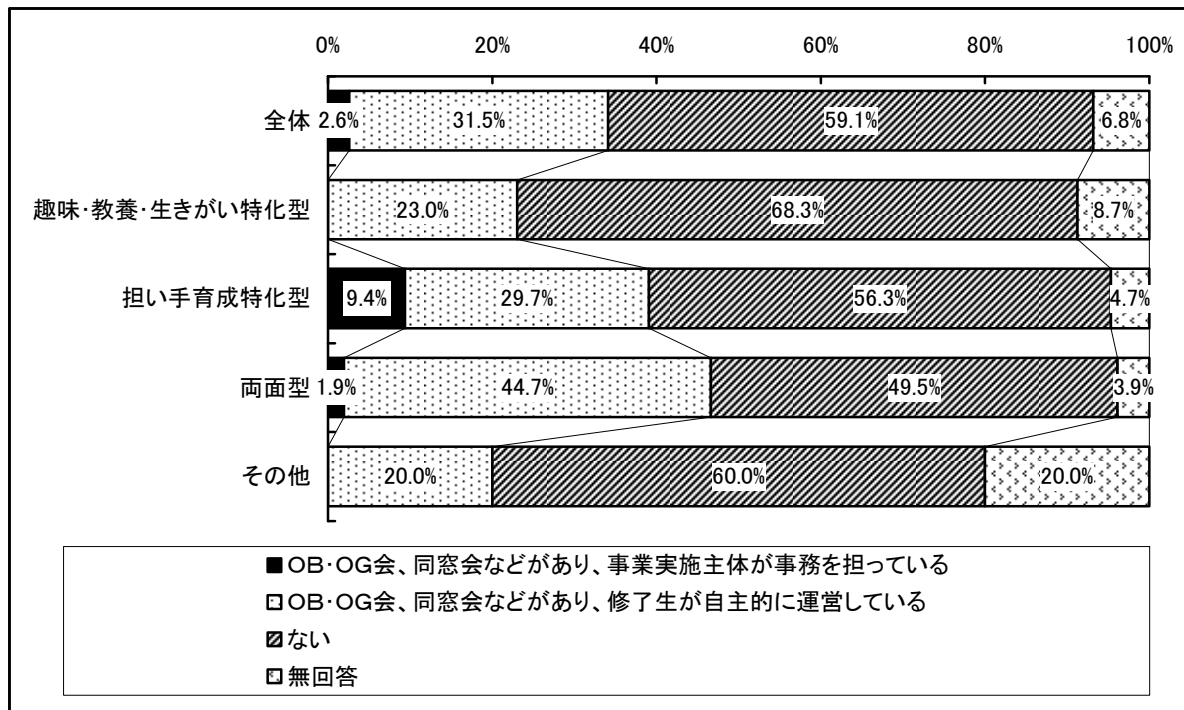
「事業修了後、活動希望者などを対象に、別に研修機会を設けている」と回答したところに、具体的な内容を聞いたところ、登録時の研修や交流会などを行っている場合が多い。  
(主な回答)

- ・各ボランティア活動に必要なスキルを学習する（ボランティア同士の意見交換会、講師を招いて講義等）研修の内容はボランティア団体と話し合っている。
- ・「まちのせんせい」に講師登録する際に、研修会を行っている。また、「まちのせんせい」を集めて情報交換会を実施している。
- ・オープンキャンパスアドバイザー交流会や講座見本市を開催している。 など

(ウ) 修了生組織の有無

修了生組織の有無については、「ない」が約6割となっている。「OB・OG会、同窓会などがあり、修了生が自主的に運営している」ところは約3割である。

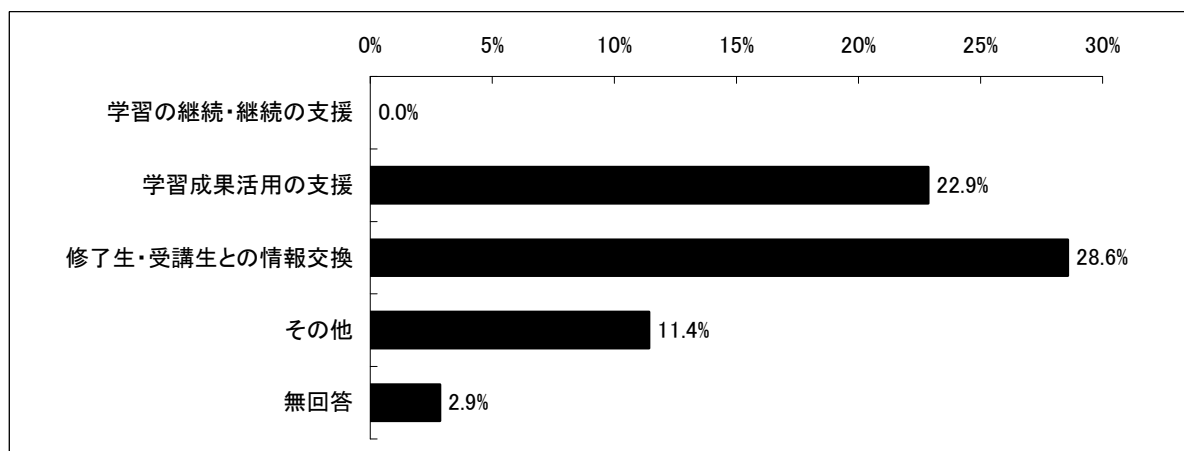
図表23 修了生組織の有無 [N=308]



(エ) 修了生組織の活動内容

前問で「OB・OG会、同窓会などがあり、事業実施主体が事務を担っている」「OB・OG会、同窓会などがあり、修了生が自主的に運営している」と回答したところに、修了生組織の活動内容について聞いたところ、「修了生・受講生との情報交換」の割合が28.6%と最も高く、次いで、「学習成果活用の支援」が22.9%となっている。

図表24 修了生組織の活動内容 [N=105 ; 複数回答]



(オ) 学習成果の活用に関する事例

学習成果の活用に関し、特に顕著な効果が表れた事例などを紹介していただいたところ、さまざまな事例が紹介された。主要なものとしては、活動団体が立ち上がり、その団体が地域活動に貢献しているというパターンが多いようである。また、事例において効果が発揮されるに至ったポイント等も合わせて聞いたところ、グループづくりや活動の場の提供などで、事業主催者がさまざまな側面支援をしている場合が多い。

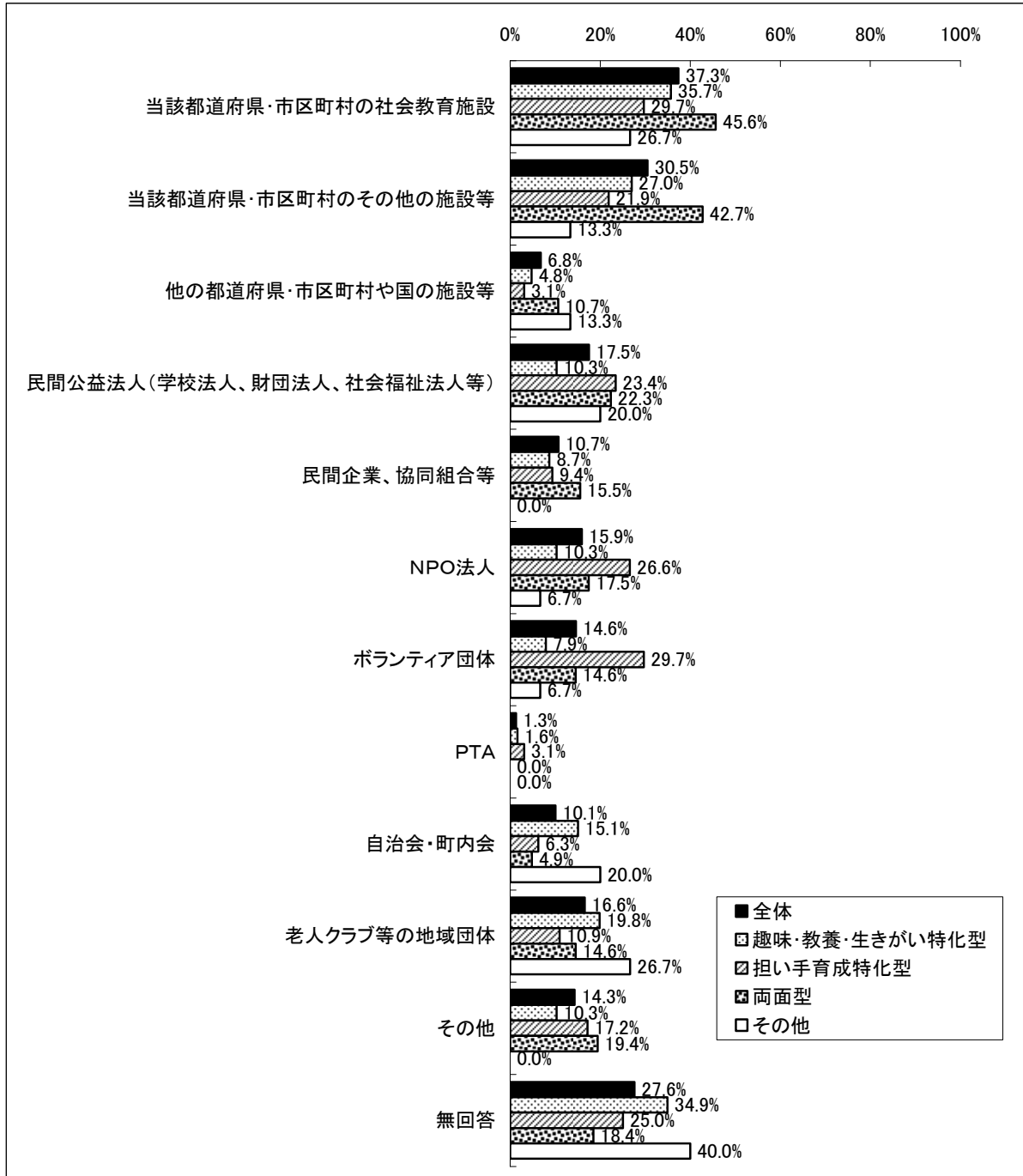
(主な事例)

事例内容	事例のポイント
「地域で子育て支援講座」の修了者たちが作った団体が、NPO 法人の認証を受けた後、当区の保育委託事業に応募し、選考を経て受託団体となっている。	33回に及ぶ講座の中で、受講者の地域貢献への意欲が高まるとともに、仲間づくりの必要性を感じたこと。 団体が活動を始めたときに、行政が区民との協働事業として保育委託事業の募集があり、応募に当たっては事務局が側面的な支援をしたこと。
受講生が、講義で習得したハンドマッサージを、センターのイベントで披露した。その後、市内の障害者施設から依頼があり、出向くことが決まっている。	担当から、講師や受講生へ発表の場を提案し、実施へつなげる。
地域ケアプラザのデイサービスに、定期的にボランティアに行くグループができた。	講座自体にケアプラザの職員に講師となっていたことと、実際に見学を取り入れたことで、なかなか個人では踏み出せない地域デビューの第一歩ができた。また、グループで活動する意義を学んでいただけたと思う。
園芸学科卒業生のグループによる公園や庭園の樹木剪定・整備・清掃等のボランティア活動が広く継続して行われている。	同窓仲間による継続した交流・地域貢献の意識の浸透による。
教育委員会が開催している地域団体との「連携講座」で、修了者たちの自主グループとの共催講座を開催している。	担当職員の講座終了後のフォローアップ、情報提供。
興味を同一にした修了生が自主研修のグループを作り、多様な調査研究活動を実施している。その成果を当館刊行の研究報告書に執筆し、報告している。	本講座で取り扱った内容・話題をきっかけとして、各自が興味関心をもったテーマに対して、これまでの経験を活かして調査や実験を行うなど、より深い活動が認められたところ。
講座終了後の受講生が集まった自主活動グループでは、観光ボランティアとの歴史講座開催、メンバーを講師とした「パソコン指導者養成講座」、また他地区で開催された「団塊生き方塾」への参加などが積極的に行われている。	各講座のプログラム内で、受講生同士の人間関係が作られたこと、また講座が終了したら活動が終わるのではなく、この縁と活動を継続させたいと思わせるしかけづくりができたことが、成功要因だと思われる。

## ⑥事業実施にあたっての連携について

事業実施にあたって、どのような先と連携しているかを聞いたところ、「当該都道府県・市区町村の社会教育施設」が37.3%、「当該都道府県・市区町村のその他の施設等」が30.5%等となっており、庁内での連携が比較的行われている様子がうかがえる。担い手育成特化型では、「NPO法人」、「ボランティア団体」などの割合も比較的高い。

図表25 事業実施にあたっての連携先[N=308；複数回答]



事業実施にあたって連携している先について、どのような連携内容を聞いたところ、「場所や設備・備品等の提供」で、「当該都道府県・市区町村の社会教育施設」や「当該都道府県・市区町村のその他の施設等」と連携している割合が高い。一方、「他の都道府県・市区町村や国の施設等」、「民間公益法人（学校法人、財団法人、社会福祉法人等）」、「民間企業、協同組合等」、「NPO法人」、「ボランティア団体」においては、「講師派遣等の支援」で連携している割合が高くなっている。

図表26 連携内容 [N=541 ; 複数回答]

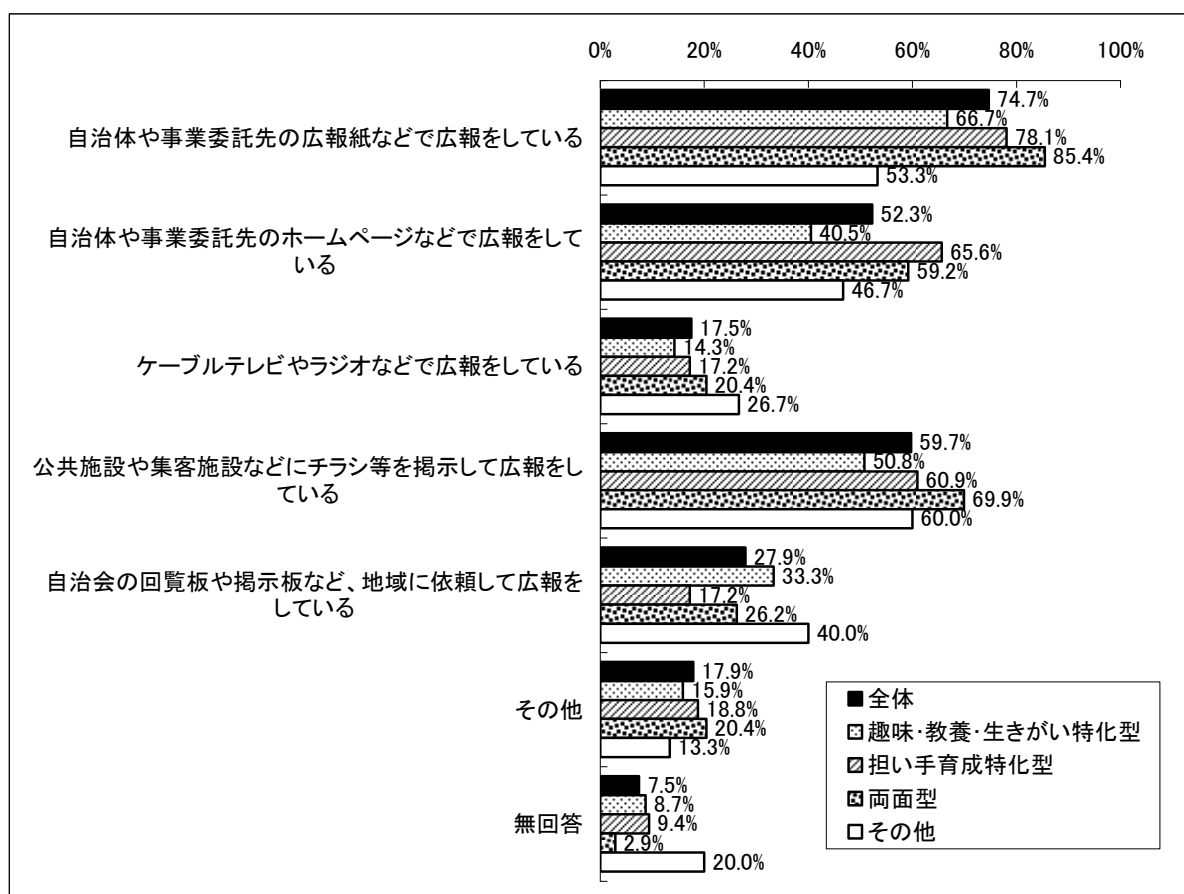
	場所や設備・備品等の提供	資金提供等の支援	講師派遣等の支援	講師以外の事業運営ボランティア等の支援	参加者の募集や事業PR	カリキュラム等の企画	連携先の活動等への事業の組み込み	学習後における学習成果の活用	その他
当該都道府県・市区町村の社会教育施設	60.0%	2.6%	32.2%	1.7%	38.3%	4.3%	3.5%	7.8%	4.3%
当該都道府県・市区町村のその他の施設等	40.4%	5.3%	36.2%	2.1%	42.6%	7.4%	2.1%	13.8%	4.3%
他の都道府県・市区町村や国の施設等	28.6%	4.8%	66.7%	4.8%	19.0%	9.5%	4.8%	0.0%	9.5%
民間公益法人(学校法人、財団法人、社会福祉法人等)	35.2%	5.6%	63.0%	3.7%	33.3%	22.2%	7.4%	16.7%	3.7%
民間企業、協同組合等	18.2%	3.0%	69.7%	3.0%	27.3%	6.1%	6.1%	0.0%	0.0%
NPO法人	18.4%	2.0%	63.3%	4.1%	18.4%	30.6%	10.2%	10.2%	2.0%
ボランティア団体	20.0%	6.7%	55.6%	13.3%	26.7%	13.3%	13.3%	15.6%	8.9%
PTA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
自治会・町内会	19.4%	6.5%	6.5%	6.5%	83.9%	6.5%	9.7%	6.5%	0.0%
老人クラブ等の地域団体	13.7%	2.0%	11.8%	3.9%	64.7%	9.8%	15.7%	9.8%	5.9%
その他	11.4%	4.5%	47.7%	18.2%	15.9%	18.2%	9.1%	6.8%	9.1%

## ⑦事業のPR、費用面、事業改善の工夫等について

### (7) 受講者募集やPRで工夫していること

受講者の募集やPRで工夫していることを聞いたところ、「自治体や事業委託先の広報紙などで広報をしている」の割合が74.7%と最も高く、次いで、「公共施設や集客施設などにチラシ等を掲示して広報をしている」が59.7%、「自治体や事業委託先のホームページなどで広報をしている」が52.3%となっている。なお、「その他」については、□コミや地元新聞への掲載やチラシの折込などがあげられている。

図表27 受講者募集やPRの工夫点 [N=308 ; 複数回答]



受講者の募集やPRに関する具体的な工夫としては、きめ細かくチラシ等を配布することや、インパクトのあるチラシづくりなど、情報をわかりやすく届けることにさまざまな工夫がされている様子がうかがえる。

(受講者の募集やPRで特に工夫していること)

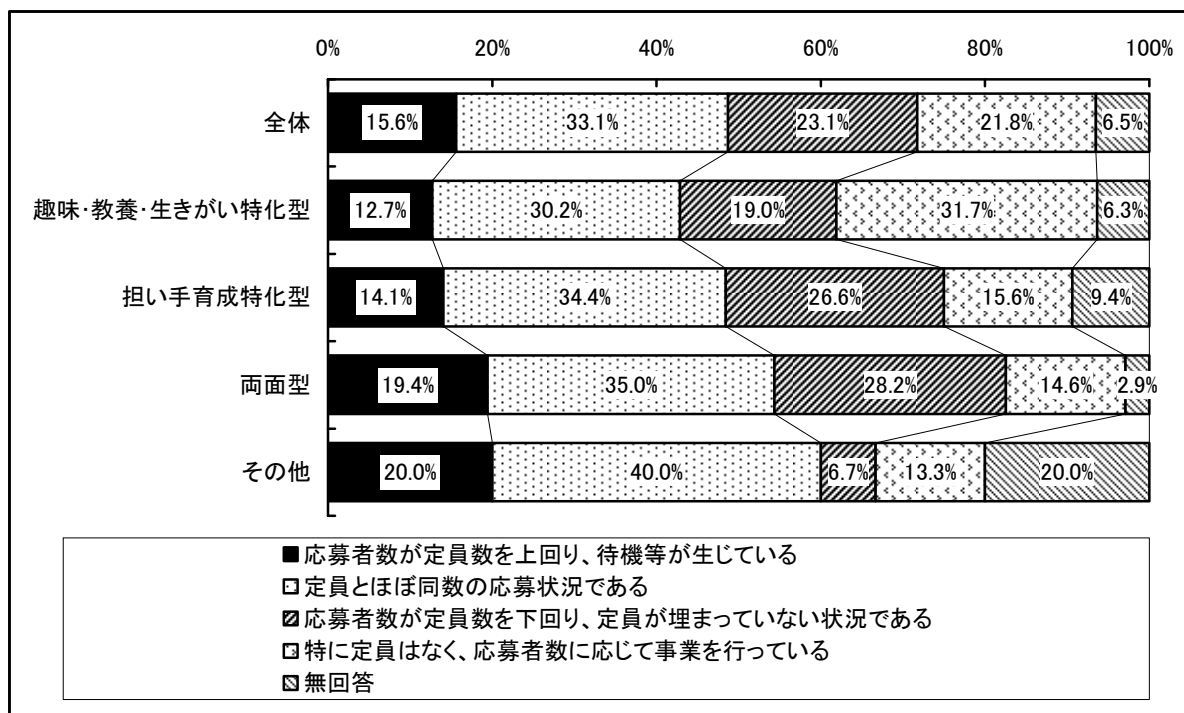
- ・コミュニティセンター職員対象にちらしの作り方講座を設け、また外部の広報紙作り講座にも学ぶなどして、わかりやすいちらし作りのスキルアップに努めている
- ・キャッチコピーを魅力あるもの、インパクトのあるものにするよう心がけている。
- ・行政広報誌、講座パンフレット・チラシ、web サイト、メールリングリスト、新聞などのマスメディアなど、様々なメディア媒体を活用している
- ・広報を専門に担当する職員を置き、パブリシティを積極的に行っている
- ・目立つチラシをつくっている。
- ・民間のタウンニュースには頻繁に連絡を取り情報を提供し、掲載をお願いしている。
- ・これまで市が実施する事業等に参加したことがなく、地域との関わりのなかった人たちが対象となるため（団塊世代）、ミニコミ誌や回覧など地域に根ざした様々な方法で各館が工夫しながら広報に努めている。
- ・新聞社に参加者の募集と事業のPRの記事を掲載してもらえよう依頼して広報をしている。前年度までのセミナーの受講生や相談室の利用者にチラシを郵送したり、電話をかけて広報をしている。
- ・各地区（17地区）から学級委員を2～3名選出し、地域ごとにPRしていく。年3～4回学級委員会を開催し、調整を図っている。
- ・企業を退職する団塊世代を対象としているので、地元商工会議所で会員に発行している会報に記事を掲載し募集している。
- ・公民館だより、PR チラシを自治会の協力を得て、全戸に配布した。
- ・PR の一番大切なことは、リピーターの口コミである。満足していただければ参加者は多くの参加者を呼ぶ。
- ・退職を控えた世代にPR するため、商工会議所を通じて、会員企業約1,800社にチラシを配布した。
- ・地域密着店舗にお願いして、塾生募集期間中にパンフレットを来店者に手渡し、塾のPRに努めている。
- ・平成19年度の参加者が少なかったため、平成20年度には、満60歳の住民にダイレクトメールを送った。平成19年度参加者のアンケートにより、平成20年度では参加者が興味を持ちそうな内容にした。 など



(イ) 講座への応募状況

講座への応募状況について聞いたところ、「定員とほぼ同数の応募状況である」の割合が33.1%、「応募者数が定員数を下回り、定員が埋まっていない状況である」が23.1%、「特に定員はなく、応募者数に応じて事業を行っている」が21.8%となっている。

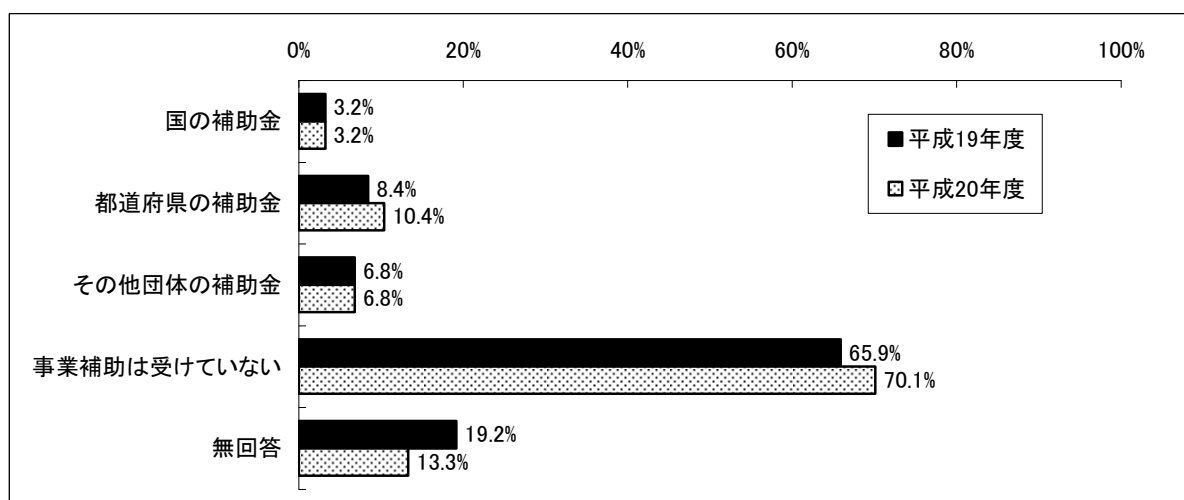
図表28 応募状況 [N=308]



(ウ) 事業費の補助

事業費について補助を受けているかどうかを聞いたところ、平成19年度、20年度ともに、「事業補助は受けていない」が7割前後と高い割合であり、ほとんどの事業は自主財源で運営されている。

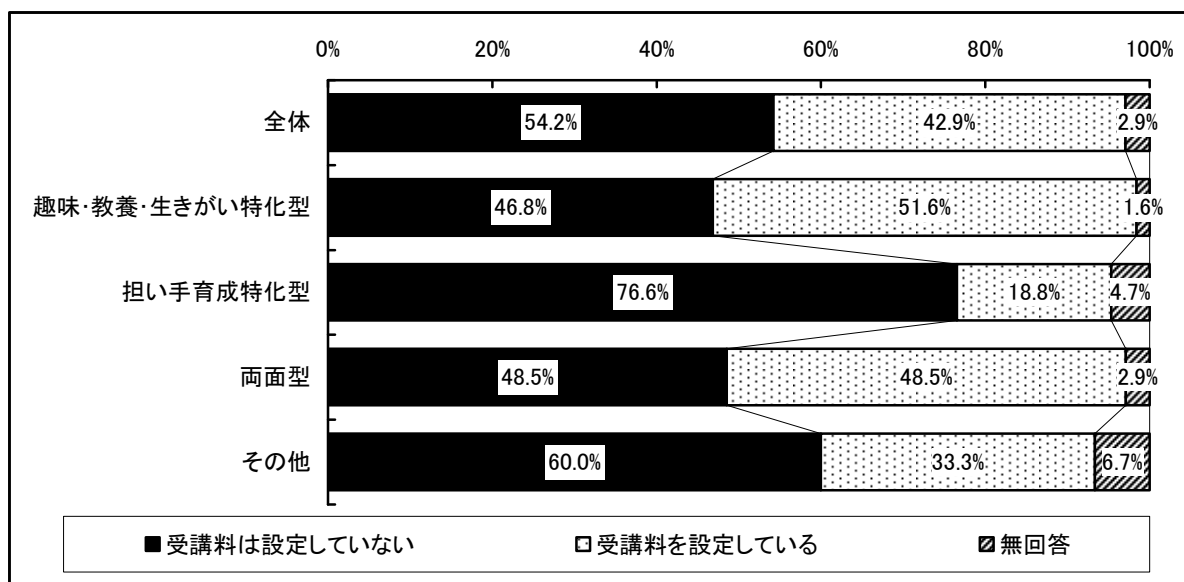
図表29 事業費の補助 [N=308 ; 複数回答]



### (エ) 受講料の設定

受講料設定については、「受講料は設定していない」の割合が54.2%、「受講料を設定している」が42.9%となっている。「担い手育成特化型」の場合は「受講料は設定していない」割合が高いが、「趣味・教養・生きがい特化型」では「受講料を設定している」割合が比較的高い。

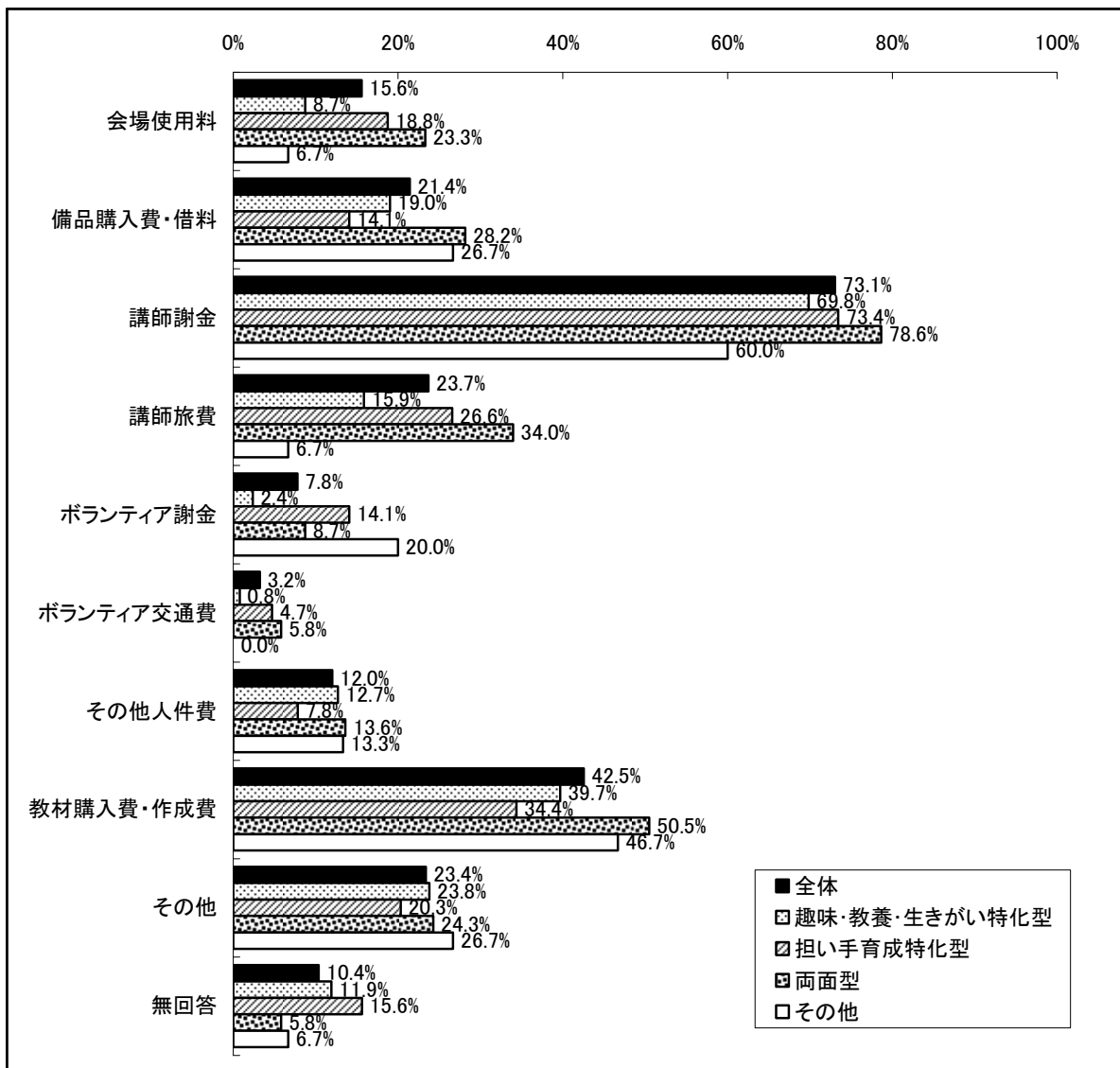
図表30 受講料設定 [N=308]



(オ) 経費の使途

経費の使途については、「講師謝金」の割合が73.1%と最も高く、次いで、「教材購入費・作成費」が42.5%となっている。なお、「その他」については、チラシや報告書を作成する際の印刷製本費、消耗品費、郵送料などが多くあげられている。

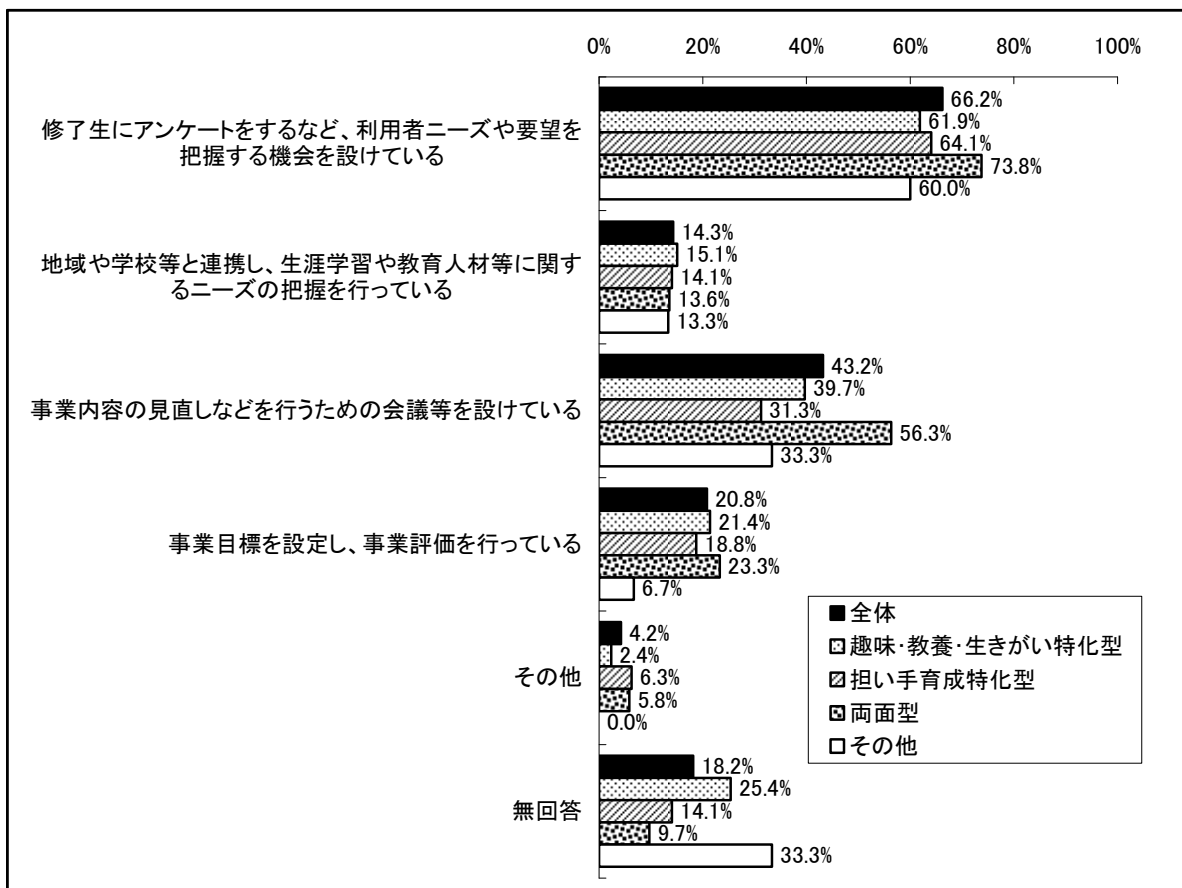
図表31 経費使途 [N=308 ; 複数回答]



(カ) 事業をよりよくしていくための工夫点

事業をよりよくしていくために、どのような工夫をしているかを聞いたところ、「修了生にアンケートをするなど、利用者ニーズや要望を把握する機会を設けている」の割合が66.2%と最も高く、次いで、「事業内容の見直しなどを行うための会議等を設けている」が43.2%、「事業目標を設定し、事業評価を行っている」が20.8%となっている。

図表32 工夫点選択肢 [N=308 ; 複数回答]



事業をよりよくしていくための具体的な工夫としては、アンケート等の情報をふまえた講座内容の見直し、会議等を通じた講座内容の検討や関係機関の連携、市民企画委員などの募集や講座企画など、さまざまな取り組みが行われている。

(受講者の募集やPRで特に工夫していること)

- ・社会的に関心の高い団塊世代をテーマに据えて、2年続けて連続講座を企画した。前年度の参加者をはじめ広く広報し、内容もアンケートを尊重した講座を企画することで、前年度からの参加者にとってはさらに学習内容を深化することができた。
- ・市民カレッジ企画委員会と呼ばれる、外部委員会組織を設け、様々な分野における有識者（高等教育機関関係者・NPO関係者・まちづくりプランナー・民間事業者など）からの意見を事業案に反映させている。

- ・講座の各回に必ずアンケートを取り、受講者・講師・事務局3者間のコミュニケーションツールとして活用することで、講義に双方向性を持たせている。
- ・実習や現場学習を増やす。講師の事前打ち合わせを密にして、学習者のレベルや要求に即した内容にする。
- ・1回は意見交換の場を設定し、参加者（受講生）と公民館担当者、生涯学習課担当者が話し合えるようにしている。
- ・事業の遂行には、事業所管課の理解と協力が不可欠であるため、講座の構想段階から受講後の活動段階までの協力関係を構築するようにしている。
- ・運営委員会を設け、受講生の中から委員を選出し、学習・研修旅行・新年交礼会・文集の4つの係に分かれて意見を出してもらい、事業の計画を立てる上での参考としている。
- ・各館の事業担当者による担当会議を開催し、課題の抽出と情報交換に努める。また、市の企画委員を公募し、市民意見を取り入れながら事業計画を立てている館もある。
- ・学生の意見を直接反映するため、運営委員会体制で大学運営をしている。
- ・教室の修了後には必ずミーティングを行い、参加者の様子などをスタッフ全員が把握し、次につなげるようにしている。
- ・講座参加者以外にも、市内の対象年齢層全員へのアンケートを実施し、ニーズを把握する機会を設けている。
- ・参加者同士の交流や仲間づくりの機会とするため、参加者同士で話し合いをする時間を多めに設定している。
- ・事業運営委員会を設置し、学識経験者・高齢者団体や福祉団体関係者に委員を委嘱し、学園事業基本的事項についてご指導いただく機会を設けている。
- ・例年、社会参加のしくみづくり事業については、生涯現役いきいき協議会（有識者で構成）で事業のチェックを行っている。今年度から、高齢者活動コーディネートセンター会員をクラスサポーターとして位置付け、シニア元気塾をサポートしてもらった。そのクラスサポーターと市担当者との反省会も実施して、より受講生のニーズに合わせた形の事業実施を検討していく仕組みを創設した。
- ・連携している3課の担当者で集まり、シリーズごとにプログラム内容を企画している。講座内また終了後には、受講を終了した方々が結成された自主活動グループとも交流の機会を設け、受講生がスムーズに自主活動グループに入ってもらえるようにしている。 など

## ⑧考察

第1段階の調査で収集した事例から、主に学習成果の活用のしくみがあるという事例を中心にピックアップを行い、500事例を対象に調査を行った。もとより統計的な意味での分析はできないが、回答のあった308事例を俯瞰すると、次のような傾向が浮かびあがる。

事業パターンで見ると、学習成果の活用のしくみがあるという事例を中心にピックアップを行ったものであるが、趣味、教養、生きがいの的なものを中心とする事例も多く上がっており、こうした事業においても、学習成果の活用のしくみが考慮されているものも少なくないことがわかる。ただし、成果活用の内容としては、修了証を発行して質を保証するものが多く、さらに踏み込んだ形の活用のしくみは少ない。一方、担い手育成を目的とした事業については、地域活動の立ち上げ支援などを行っているところも多くなっており、学習成果の活用といってもいろいろなタイプのあることがわかる。

講座の講師等については、行政職員や大学教員等に依頼する事例が多いが、修了生や登録人材などに依頼する割合も比較的に見られ、多方面から講師を確保していることがわかる。

また、連携先として、NPO法人やボランティア団体なども出てきており、特に担い手育成を目的とした事業については、これらの先と連携するケースが多い。講師派遣や事業運営のサポートなどで、連携を行っている様子が見えてくる。

事業の受講者募集やPRについては、多くの事例で広報紙やホームページ、チラシなどを活用した取り組みがなされている。自治会に依頼するなど、地域と連携してきめ細かく周知を図っている事例も少なくない。

受講料は、有料の場合と無料の場合がほぼ同数であるが、趣味、教養、生きがいの的なものを中心とする事業の場合は有料、担い手育成を目的とした事業については無料とするケースが多く、趣味的な講座は受益者負担、担い手育成については無料にして敷居を低くするといった工夫がされているのではないかと考えられる。

事業の改善のために、多くの事例ではアンケート等でニーズ把握が行われている。また、半数程度の事例では事業見直しの会議等が行われているなど、さまざまな取り組みが行われている。

以上のように、多くの事例で、団塊世代・高齢者の学習支援・学習成果を発揮する活動に取り組みされており、さまざまな工夫が行われていることがわかったが、工夫の力点の置き方については、事業の目的に応じて異なっている様子が見えてくる。趣味、教養、生きがいの的なものを中心とする講座では、多方面からの講師の確保や学習の質の保証、担い手育成の場合はNPO法人やボランティア団体等との連携など、より良い事業展開のためにさまざまな取り組みが行われていると想定される。

## 4. 参考資料

### (1) アンケート調査票（第1段階調査）

#### 回答用紙

<送信先>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 研究開発第1部 仙田 宛	FAX : 06-6208-1243 (e-mail : gakushu@murc.jp)
---	--

<送信元>

[            ] 都道府県 [            ] 市区町村	部署名 :
ご担当者名 :	連絡先TEL :

<該当事業の概要> ⇒該当する事業がない場合は、この欄に「なし」と記入してご返送ください。

事業の名称	
事業の対象年齢 (該当するものすべて)	1. 団塊世代(現在58~61歳)                      2. 高齢者(65歳以上) 3. その他の年齢も含む(対象年齢:                      )
事業の内容 (該当するものすべて)	1. 趣味、生きがいづくりなどの教室 2. 一般教養、文化講座など 3. 地域や郷土について学ぶ教室 4. スポーツに関する教室 5. パソコン、情報機器の活用に関する教室 6. 生活技術(健康管理、料理等)を学ぶ教室 7. 就業等に役立つ専門技能(資格の取得等)を学ぶ教室 8. ボランティア育成講座など 9. 地域活動の担い手・指導者などの育成 10. その他(                      )
	学習活動の修了者に対し、学習成果の活用に向けた支援のしくみはあるか 1. ある                      2. 現在はないが検討中                      3. ない
事業の特色、ユニークと思われる点など	(学習成果の活用支援の具体的内容、カリキュラムの特色など、特記事項を簡潔にご記入ください)

<事業実施施設の概要> ⇒同じ事業を複数施設で実施している場合は、代表1施設についての記入で結構です。

施設の名称	
施設の所在地	
連絡先電話番号(事業に関する)	
施設の運営主体 (該当するもの1つ)	1. 地方公共団体の直営                      2. 財団法人、社会福祉法人等の公益法人 3. NPO法人                      4. その他(法人種別:                      )
施設の種類 (該当するものすべて)	1. 社会教育施設                      2. 福祉・保健施設 3. コミュニティ施設                      4. その他(施設種別:                      )
その他特記事項	(生涯学習以外の施設の併設機能、指定管理等の運営上の特記事項、その他施設の特色など)

調査期限 : 12月15日(月)

## (2) アンケート調査票（第2段階調査）

### 社会教育施設等における団塊世代および高齢者を対象とする 学習支援事業に関する調査

#### 調 査 票

#### ■本調査のご回答者（ご記入ください。）

ご回答者氏名		
所属・役職		
連絡先	所在地：	TEL：
	E-mail：	FAX：

#### ■団体名

--	--

事前に実施した第一次調査では、調査対象事業の概略として次のようにご回答いただいています。本調査は、当該事業に関し、さらに内容を詳しくお聞きすることを目的としています。

#### ■調査対象事業

事業名称		
事業の内容	趣味、生きがいづくりなどの教室	学習活動の修了者に対し、学習成果の活用に向けた支援のしくみはあるか
	一般教養、文化講座など	
	地域や郷土について学ぶ教室	
	スポーツに関する教室	
	パソコン、情報機器の活用に関する教室	
	生活技術（健康管理、料理等）を学ぶ教室	
	就業等に役立つ専門技能（資格の取得等）を学ぶ教室	
	ボランティア育成講座など 地域活動の担い手・指導者などの育成 その他	
事業の特色		
事業の実施施設名		

事業の実施施設について、種別をご回答ください。あてはまるものに○をつけてください。（複数施設で実施している場合、また、複合施設の場合は複数回答可）

- |                |              |           |            |
|----------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 公民館（類似施設含む） | 2. 図書館       | 3. 博物館    | 4. 博物館類似施設 |
| 5. 青少年教育施設     | 6. 女性教育施設    | 7. 社会体育施設 | 8. 文化会館    |
| 9. 福祉・保健施設     | 10. コミュニティ施設 | 11. その他（  | ）          |





**問5 事業の参加者数をご記入ください。(延人数)**

平成19年度	人	平成20年度	人
--------	---	--------	---

**問6 事業参加者の性別や年齢層など、内訳をお聞きます。(平成19年度・20年度の平均でお答えください。)**

男女比は	男性が [ ] %、女性が [ ] %
年齢層は	50歳代が [ ] %、60歳代が [ ] %、70歳以上が [ ] %
新規参加者は	参加者のうち、リピーターを除いた新規参加者は [ ] %
【事業参加者の属性で特記事項があれば具体的にご記入ください】	

**事業の内容についてお聞きます。**

**問7 事業のわらい・目的についてお答えください。(あてはまるものすべてに○をつけてください。)**

1. 団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の趣味活動の充実、生きがいづくり
2. 団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の就労を支援する
3. 団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の健康づくりや生活力の向上
4. 団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者の地域社会への参加を支援する
5. 団塊世代・高齢者を中心とした事業参加者が現役時代に培った知識やスキルの向上
6. その他 ( )

-----  
 【事業の趣旨・目的記入欄】

**問8 事業の講座編成、教育内容等についてお聞きます。**

(1) 講座編成、開催状況等

年間の開設クラス数	_____ クラス
1クラスあたりの平均受講科目数	_____ 科目
1クラスあたりの平均講義回数	_____ 回 (うち、座学 _____ 回、実習 _____ 回)
主な講義の実施日時	1. 平日の日中      2. 平日の夜間      3. 土日祝日
受講期間	1. 受講は1回のみ 2. 複数回受講で受講期間は _____ 年 _____ か月
事業実施施設箇所数	_____ 箇所の施設で開講





(6) 事業修了生の学習成果の活用において、課題と感じていることなどがありましたらご記入ください。  
 (例：学習成果を教育サポーターや地域活動等につなぐうえでの課題、事業修了生の意識づけにおける課題等)

**事業実施にあたっての各主体との連携状況等についてお聞きします。**

**問12 事業実施にあたって、どのような先との連携を行っていますか。連携先と連携内容を選び、回答欄に記入してください。(当該事業の委託関係は除きます。)**

**【連携先種別の選択肢】**

- |                       |                              |
|-----------------------|------------------------------|
| 1. 当該都道府県・市区町村の社会教育施設 | 2. 当該都道府県・市区町村のその他の施設等       |
| 3. 他の都道府県・市区町村や国の施設等  | 4. 民間公益法人(学校法人、財団法人、社会福祉法人等) |
| 5. 民間企業、協同組合等         | 6. NPO法人                     |
| 7. ボランティア団体           | 8. PTA                       |
| 9. 自治会・町内会            | 10. 老人クラブ等の地域団体              |
| 11. その他( )            |                              |

**【連携内容の選択肢】**

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 1. 場所や設備・備品等の提供     | 2. 資金提供等の支援            |
| 3. 講師派遣等の支援         | 4. 講師以外の事業運営ボランティア等の支援 |
| 5. 参加者の募集や事業PR      | 6. カリキュラム等の企画          |
| 7. 連携先の活動等への事業の組み込み | 8. 学習後における学習成果の活用の場の提供 |
| 9. その他( )           |                        |

**記入方法**

上記の選択肢から選んだ番号を、下の【回答欄】にご記入ください。「連携先種別」に番号を1つ記入し、その連携先に該当する「連携内容」の番号(複数回答可)を記入してください。また、連携先の名称を記入してください。  
 ※連携先種別、連携内容で「その他」を選択した場合は、上記選択肢欄の( )内に具体的に記入してください)

**【回答欄】**

連携先種別	連携内容	連携先の名称

**問13 事業実施にあたって連携が効果を発揮していること、ユニークと思われる連携の取り組みなどありましたら、ご記入ください。**

**事業への参加者の募集やPRの方法等についてお聞きします。**

**問14 事業の参加者募集や事業のPRにあたって、特に工夫をしていることなどありましたらご記入ください。また、利用している方法について、あてはまるものすべてに○をつけてください。**

【参加者募集や事業PRで特に工夫していること】

-----

1. 自治体や事業委託先の広報紙などで広報をしている
2. 自治体や事業委託先のホームページなどで広報をしている
3. ケーブルテレビやラジオなどで広報をしている
4. 公共施設や集客施設などにチラシ等を掲示して広報をしている
5. 自治会の回覧板や掲示板など、地域に依頼して広報をしている
6. その他 ( )

**問15 事業への応募状況についてお聞きします。定員に対する応募者数の状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○をつけてください。)**

1. 応募者数が定員数を上回り、待機等が生じている
2. 定員とほぼ同数の応募状況である
3. 応募者数が定員数を下回り、定員が埋まっていない状況である
4. 特に定員はなく、応募者数に応じて事業を行っている

**事業の費用面に関することについてお聞きします。**

**問16 当該事業の年間の事業経費(予算)をご記入ください。**

平成19年度	千円	平成20年度	千円
--------	----	--------	----

**問17 事業の実施にあたって、他主体からの事業補助を受けていますか。あてはまるものに○をつけ、補助金の名称と金額をご記入ください。**

平成19年度	1. 国の補助金	名称： _____ 金額： _____千円
	2. 都道府県の補助金	名称： _____ 金額： _____千円
	3. その他団体の補助金	名称： _____ 金額： _____千円
	4. 事業補助は受けていない	
平成20年度	1. 国の補助金	名称： _____ 金額： _____千円
	2. 都道府県の補助金	名称： _____ 金額： _____千円
	3. その他団体の補助金	名称： _____ 金額： _____千円
	4. 事業補助は受けていない	

**問18 事業において、利用者からの受講料等の設定をしていますか。いずれかあてはまるものに○をつけ、受講料等がある場合はその金額をご記入ください。**

1. 受講料は設定していない
2. 受講料を設定している → 受講者1人あたりの年間受講料： \_\_\_\_\_円

**問19 事業経費の使途(費目)についてご回答ください。(あてはまるものすべてに○をつけてください。)**

1. 会場使用料
2. 備品購入費・借料
3. 講師謝金
4. 講師旅費
5. ボランティア謝金
6. ボランティア交通費
7. その他人件費
8. 教材購入費・作成費
9. その他 ( )

**事業の課題、今後の展望等についてお聞きます。**

**問20 事業内容をよりよいものにしていくために、特に工夫をしていることなどありましたらご記入ください。また、行っていることについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。**

【事業内容をよりよいものにしていくために特に工夫していること】

1. 修了生にアンケートをするなど、利用者ニーズや要望を把握する機会を設けている
2. 地域や学校等と連携し、生涯学習や教育人材等に関するニーズの把握を行っている
3. 事業内容の見直しなどを行うための会議等を設けている
4. 事業目標を設定し、事業評価を行っている
5. その他 ( )

**問21 事業実施にあたって、苦勞した点や、当初の想定と比べてうまくいかなかった点などがありましたら、ご記入ください。また、それらの課題が生じた原因や、改善のために取り組んだことなどにつきましても、合わせてご記入ください。**

**問22 今後の事業展開の展望等について、ご記入ください。**

質問は以上です。お忙しいところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。